

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

英国内務省

国別政策及び情報ノート

アフガニスタン：タリバンの恐怖

第 2.0 版

2022 年 2 月

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

Preface

Purpose

This note provides country of origin information (COI) and analysis of COI for use by Home Office decision makers handling particular types of protection and human rights claims (as set out in the Introduction section). It is not intended to be an exhaustive survey of a particular subject or theme.

It is split into 2 parts: (1) an assessment of COI and other evidence; and (2) COI. These are explained in more detail below.

Assessment

This section analyses the evidence relevant to this note - that is information in the COI section; refugee/human rights laws and policies; and applicable caselaw - by describing this and its inter-relationships, and provides an assessment of, in general, whether one or more of the following applies:

- a person is reasonably likely to face a real risk of persecution or serious harm
- that the general humanitarian situation is so severe that there are substantial grounds for believing that there is a real risk of serious harm because conditions amount to inhuman or degrading treatment as within paragraphs 339C and 339CA(iii) of the Immigration Rules / Article 3 of the European Convention on Human Rights (ECHR)
- a person is able to obtain protection from the state (or quasi state bodies)
- a person is reasonably able to relocate within a country or territory
- a claim is likely to justify granting asylum, humanitarian protection or other form of leave, and
- if a claim is refused, it is likely or unlikely to be certifiable as ‘clearly unfounded’ under section 94 of the Nationality, Immigration and Asylum Act 2002.

Decision makers **must**, however, still consider all claims on an individual basis, taking into account each case’s specific facts.

Country of origin information

The country information in this note has been carefully selected in accordance with the general principles of COI research as set out in the Common EU [European Union] Guidelines for Processing Country of Origin Information (COI), April 2008, and the Austrian Centre for Country of Origin and Asylum Research and Documentation’s (ACCORD), Researching Country Origin Information -

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

Training Manual, 2013. Namely, taking into account the COI' s relevance, reliability, accuracy, balance, currency, transparency and traceability.

The structure and content of the country information section follows a terms of reference which sets out the general and specific topics relevant to this note.

All information included in the note was published or made publicly available on or before the 'cut-off' date(s) in the country information section. Any event taking place or report/article published after these date(s) is not included.

All information is publicly accessible or can be made publicly available. Sources and the information they provide are carefully considered before inclusion. Factors relevant to the assessment of the reliability of sources and information include:

- the motivation, purpose, knowledge and experience of the source
- how the information was obtained, including specific methodologies used
- the currency and detail of information
- whether the COI is consistent with and/or corroborated by other sources.

Multiple sourcing is used to ensure that the information is accurate and balanced, which is compared and contrasted where appropriate so that a comprehensive and up-to-date picture is provided of the issues relevant to this note at the time of publication.

The inclusion of a source is not, however, an endorsement of it or any view(s) expressed.

Each piece of information is referenced in a footnote. Full details of all sources cited and consulted in compiling the note are listed alphabetically in the bibliography.

Feedback

Our goal is to provide accurate, reliable and up-to-date COI and clear guidance. We welcome feedback on how to improve our products. If you would like to comment on this note, please email the Country Policy and Information Team.

Independent Advisory Group on Country Information

The Independent Advisory Group on Country Information (IAGCI) was set up in March 2009 by the Independent Chief Inspector of Borders and Immigration to support him in reviewing the efficiency, effectiveness and consistency of approach of COI produced by the Home Office.

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

The IAGCI welcomes feedback on the Home Office’ s COI material. It is not the function of the IAGCI to endorse any Home Office material, procedures or policy. The IAGCI may be contacted at:

Independent Advisory Group on Country Information

Independent Chief Inspector of Borders and Immigration

5th Floor

Globe House

89 Eccleston Square

London, SW1V 1PN

Email: chiefinspector@icibi.gob.uk

Information about the IAGCI’ s work and a list of the documents which have been reviewed by the IAGCI can be found on the Independent Chief Inspector’ s pages of the [gov.uk website](http://gov.uk).

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

目次

評価	7
1. 序論	7
1.1 申請の根拠	7
1.2 注目すべきポイント	7
2. 問題の検討	7
2.1 信憑性	7
2.2 適用除外	7
2.3 難民条約上の理由	8
2.4 リスク	8
2.5 保護	11
2.6 国内移動	12
2.7 証明	13
国別情報	14
3. タリバン - 背景	14
3.1 和平協議とタリバンの復権	14
3.2 イデオロギー、目的、組織構造及び勢力	14
4. 報告、プロパガンダ及び誤情報に関する制限	14
5. タリバン支配下の生活	17
5.1 以前からタリバン支配下にあった地域での生活	17
5.2 地域の支配	17
5.3 ガバナンス	18
5.4 法の支配	21

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

5.5 「宗教」警察	22
5.6 法、命令、治安	24
5.7 タリバンの司法制度	26
6. 潜在的に脆弱な集団	33
6.1 タリバンの「総合的な恩赦」	33
6.2 アフガニスタン前政府又は国際社会と関係があった人々	35
6.3 通訳など、国際部隊と関連があった人々	39
6.4 アフガニスタン治安部隊（ANSF）の隊員	40
6.5 女性	43
6.6 LGBTQI+の人々	46
6.7 民族的及び宗教的少数派	48
6.8 ジャーナリスト、及び弁護士や裁判官などの人権擁護者	55
6.9 宗教、文化及び社会的規範の違反者	59
6.10 タリバンに批判的な人々又は敵対する人々	62
6.11 タリバンに戦闘員として参加することを拒否する人々	63
Terms of Reference	64
Bibliography	64
Sources cited	64
Sources consulted but not cited	76
バージョン管理	77

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

評価

更新日：2022年1月26日

1. 序論

1.1 申請の根拠

1.1.1 その人物がタリバンの道徳、宗教又は政治に関する見解に反対した、反対しているとみなされた、又は従わないという理由により、タリバンから迫害される及び／又は重大な危害を加えられるというおそれ。実際には、迫害又は重大な危害を恐れる理由は、潜在的に幅広い（難民条約上の理由を参照）。

1.2 注目すべきポイント

1.2.1 タリバンがアフガニスタンの実権を事実上掌握する前に、庇護及び／又は人権保護の申請が提出されていた場合は、意思決定者は、（必要に応じて）アフガニスタン国内の情勢が著しく変化したことを前提として、申請者が帰国に関して何又は誰を恐れているのかを説明する機会を付与すべきである。

2. 問題の検討

2.1 信憑性

2.1.1 信憑性の評価に関する情報については、信憑性の評価及び難民地位の認定における指針を参照されたい。

2.1.2 また、意思決定者は、庇護申請者が以前に英国査証又はその他の形態の在留許可を申請しているかどうかを確認しなければならない。査証申請に一致する庇護申請は、庇護面接を実施する前に調査しなければならない（査証の一致、英国査証申請者による庇護申請に関する庇護指針を参照）。

2.1.3 さらに、意思決定者は、言語分析テストを実施する必要性を検討しなければならない（言語分析に関する庇護指針を参照）。

2.2 適用除外

2.2.1 意思決定者は、1つ（又は複数）の適用除外条項の適用可否を検討するため、その重大な理由があるか否かを検討しなければならない。個々のケースについては、その個別の事実及び実質的内容に基づき検討しなければならない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2.2.2 その人物が難民条約（Refugee Convention）の適用から除外される場合、そのような人物はまた、人道的保護（難民の地位よりも適用除外の範囲が幅広い）の付与からも除外される。

2.2.3 適用除外条項及び制限的な在留許可に関するさらに詳細な指針については、難民条約第 1F 条及び 33 条(2)項に基づく適用除外、人道的保護及び制限的な在留資格における指針を参照されたい。

2.3 難民条約上の理由

2.3.1 その人物が実際に抱く又は抱くとみなされた政治的意見-大抵の場合、政府及び／又は国際部隊を実際に支援しているか、又は支援していると思われたことに起因する可能性が高い-及び／又はその人物の略歴、人種、宗教又は特定の社会的集団（particular social group : PSG）に左右される。

2.3.2 2004 年 9 月 21 日に審理が行われ、2004 年 12 月 30 日に公表された国別指針（country guidance）裁判事件 NS (Social Group - Women - Forced marriage) Afghanistan CG [2004] UKIAT 00328 において、審判所（Tribunal）は、アフガニスタンの女性たちが難民条約上の意味での PSG を構成していると決定した。女性の地位に関するアフガニスタンの状況は大幅に変わっておらず、したがって、この判断は今も変わらない。

2.3.3 保護者のいない子どもも PSG を構成する可能性がある。詳細な指針については、国別政策及び情報ノート アフガニスタン：保護者のいない子ども を参照されたい。

2.3.4 難民条約上の理由が立証されることだけでは、難民として認められる十分な条件ではない。検討すべき問題は、その人がそれらの難民条約上の理由により「迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖」を抱えているか否かである。

2.3.5 難民条約上の理由に関する詳細な指針については、信憑性の評価及び難民地位の認定における指針を参照されたい。

2.4 リスク

2.4.1 タリバンは 2021 年 8 月 15 日に事実上アフガニスタン全土を掌握した（タリバン - 背景を参照）。2021 年 9 月から 10 月までの間にタリバンは、自らの暫定政権内で活動する閣僚を指名した。この閣僚は全員男性であり、大部分がタリバンに関係する聖職者で構成されており、少数民族の出身者はほとんどいない（ガバナンスを参照）。またタリバンは、シャリーア法がガバナンスに関わる全ての事柄を規定することを発表し、「宗教」警察又は「倫理」警察とも呼ばれる勸善懲悪省（Ministry for Propagation of Virtue and Prevention of Vice）を復活させた。施行時期は地域により異なるものの、以下の指針が同省により出された。

- ・女性に男性同行者（mahram）との外出とヒジャブの着用を命じる

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

- ・女性が出演するエンターテインメント・ショーの放送を禁じる
- ・理髪師が顎ひげを剃ったり整えたりするのを禁じる
- ・ギャンブル、映画、屋外で音楽を聴くなど、タリバンによりイスラム的ではないとみなされるその他の行為を禁じる

前政府下の刑法と同様に不貞行為、結婚相手以外との性行為、同性愛も禁止されているが、刑罰は以前よりも重い場合がある（法の支配、「宗教」警察、女性、LGBTQI+の人々を参照）。

2.4.2 全土掌握後、タリバンは自らに敵対していたあらゆる人たちに対する「総合的な恩赦」を発表した。しかし、タリバン指導者が発表したこの総合的な恩赦と他の指針や方針は全土では従われず、タリバン・メンバーの中には自らの権限において勝手に報復行為を行っている者もいるという報告がある。またタリバンが戸別に家宅捜索を行ってかつての治安部隊の隊員や国際組織で働いていた人たち、及びタリバン政権に批判的とみなされる人々を探していたという報告もある（タリバンの「総合的な恩赦」及びタリバンの司法制度を参照）。

2.4.3 タリバン戦闘員は、勝手に罰則を科さずに法廷の判決を待つように指示されていたが、一部の地域では処罰行為が報告されており、その中には軽犯罪に問われた男性に対する公の辱めや誘拐の罪に問われた者の死刑執行が含まれている。その身体は他の犯罪者に同じ運命をたどることを警告する見せしめとして公衆の面前にさらされ、民衆の投石を受けている（タリバンの司法制度を参照）。

2.4.4 前政府又は国際コミュニティと関係がある、又はそれらを支持していたとみなされる市民、治安部隊の前隊員（かつての役割により異なる）、（特に公的な場にいる）女性、LGBTQI+の人々、民族的及び宗教的少数派、ジャーナリスト、人権擁護者、裁判官、文化的又は宗教的な道徳観に背いたとみなされる人々（「西洋化した」とみなされる人々も含まれる場合がある）、タリバンに抵抗又は敵対したとみなされる人々に対する、標的型殺人、拷問、脅迫、威嚇などの人権侵害も報告されている。

2.4.5 自主的に検証された情報へのアクセスは制限されたが、矛盾することも多く、対象の規模は不明確である。報告は、要求、拒絶、反対要求に依存する（報告、プロパガンダ及び誤情報に関する制限、並びに潜在的に脆弱な集団を参照）。

2.4.6 他の集団としては、網羅するものではないが、以下の人々が含まれる可能性がある。スパイ行為を疑われた民間人、教員及び教育セクターに関与した人々（生徒を含む）、タリバンの独裁に抵抗する部族の長老及び宗教的指導者、及び上記の人々を支援する又は関係するとみなされた家族（潜在的に脆弱な集団を参照）。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2.4.7 2019年11月19日、20日及び2020年1月14日に審理が行われた国別指針事件 AS (Safety of Kabul) Afghanistan CG [2020] UKUT 130 (IAC) (2020年5月1日)は、「タリバンにとって関心の低い(すなわち、政府上級職員でも治安部隊の幹部でもない、又はスパイではない)人々は、カブールにおいてタリバンからの迫害を受ける現実的なリスクには直面していない」と決定した(パラグラフ253(i))。

2.4.8 本ノートの執筆時においては、アフガニスタン国内における状況の著しい変化を考慮すると-SG (Iraq) v Secretary of State for the Home Department [2012] EWCA Civ 940 (2012年7月13日)のパラグラフ46及び47に従い、AS (Safety of Kabul)のパラグラフ253(i)からの逸脱を正当なものとするに足る、説得力ある証拠によって裏付けられた非常に強い根拠がある。ただし、個々のケースはその事実に基づき検討されなければならない。

2.4.9 現在の証拠からは、タリバンによるシャリーア法の厳密な解釈にとって脅威であるとみなされる、又はシャリーア法に従わないという理由で、迫害を受けるリスクに直面する可能性が高い人々には以下の人々が含まれる(これらに限定されない)ことが示唆される。

- ・前政府職員及び、警察官を含むアフガニスタン治安部隊(ANSF)の前隊員
- ・通訳を含め、国際部隊及び団体の職員だった／関係があった人々
- ・女性、特に公的な場にいる女性
- ・民族／宗教的少数派、特にハザラ人
- ・タリバンの要求又は支配に対して、明らかに抵抗した又は敵対した人、あるいは抵抗した又は敵対したとみなされた人
- ・厳格な文化及び宗教上の期待／道徳観に従わない、又は従わないとみなされた人々-特に女性、及び西側諸国で過ごした後「西洋化した」とみなされる人々が含まれる場合もあるが、「西洋化」がどのような意味であるか、又は「西洋化」によってどのような結果が引き起こされるのかの明確な定義は入手できない。
- ・タリバンに批判的なジャーナリスト
- ・人権擁護者、弁護士及び判事
- ・LGBTQI+の人々

2.4.10 ただし、タリバンが犯した事件の全てを組織的な標的型犯罪活動であるとみなすべきではなく、タリバン・メンバーの過去の紛争の解決に起因する場合もある。帰還した場合に現実的なリスクに直面するだろうということの立証責任はその本人が負うとして、個々のケースは事実に基づき検討されなければならない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2.4.11 保護者のいない子どもに関連するリスクについては、国別政策及び情報ノート「アフガニスタン：保護者のいない子ども」を参照されたい。

2.4.12 2008年10月28日に審理された国別指針事件 AJ (Risk to Homosexuals) Afghanistan CG [2009] UKAIT 00001 (2009年1月5日) は、ゲイの男性の置かれた状況に焦点を当てた。AJ 事件における事実認定は、HJ (Iran) 事件より前のものである。AJ 事件において控訴院 (Upper Tribunal) は、「(慎重に行動し、身元を秘匿することが) 合理的に許容可能である」という要件を適用したが、これは HJ (Iran) 事件によって誤っていると判断されて却下されており、AJ 事件での事実認定の多くは現在依拠することができない。

2.4.13 よって、AJ (Risk to Homosexuals) 事件の頭注3、4、5、6及び7並びに関連パラグラフに述べられた控訴院の結論には従ってはならない。採用すべき要件は、HJ (Iran) 事件のパラグラフ35及び82である。

2.4.14 ある人が LGBTIQ+として隠し立てすることなく生きていない場合、なぜそうしないのかという理由を検討しなければならない。帰還した場合に現実的なリスクに直面するだろうということの立証責任はその本人が負うとして、個々のケースは事実に基づき検討されなければならない。HJ (Iran) 事件は、ある人がその性的関心 (セクシュアリティ) を公言しない場合に、公言しない理由が迫害を受けるおそれにある場合、その人は難民であると定めている。

2.4.15 さらに、ある人がアフガニスタンへ帰還したときに、政治的信条を修正する、宗教的信仰 (又はそれがないこと) を否定する、又は信条を偽装することで、自らの行動を変容させることを選択する場合、意思決定者はその理由を検討しなければならない。それが迫害を回避するためである場合、その人は保護を必要とする可能性が高い。帰還した場合に現実的なリスクに直面するだろうということの立証責任はその本人が負うとして、個々のケースは事実に基づき検討されなければならない。

2.4.16 リスクの評価に関する詳細な指針については、信憑性の評価及び難民地位の認定における指針を参照されたい。

2.5 保護

2.5.1 タリバンはアフガニスタンの主要都市を全て掌握し、イスラム首長国を再建してシャリーア法 (タリバンのバージョンの) を導入した。タリバンが事実上、国の支配権を手に行っていることを考慮すると、ある人にタリバンから迫害を受けるという実質的な根拠に基づくおそれがある場合、その人は国家の保護を受けることはできないだろう。

2.5.2 国家の保護の利用可能性の評価に関する詳細な指針については、信憑性の評価及び難民地位の認定における指針を参照されたい。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2.6 国内移動

2.6.1 タリバンから迫害を受ける又は重大な危害を加えられるという実質的な根拠に基づくおそれがある場合、その人がそのリスクから逃れるために国内移動できる可能性は低い。

2.6.2 カブールへの国内移動に関しては、国別指針事件 AS (Safety of Kabul) Afghanistan (CG) [2020] UKUT 130 (IAC) (2020年5月1日) は次のように決定した。

「カブールにおける治安及び人道的状況、並びにカブールに住む人々（主として都市部の貧困層であるが、IDP（国内避難民）及びその他の帰還民も含まれ、アフガニスタンのその他の地域の多くにおける状況と異なっていない状況にある）が直面する困難を考慮して、健康な独身の成人男性がカブールに移動することは、その人にはカブールに特別な人脈や支援のネットワークがなく、かつ、国民 ID カード（Tazkera）を持っていないとしても、非合理的又は不当に過酷ではない。」

「ただし、ある人が上記に定める一般的な状況に該当するか否かを判断するにあたっては、移動先での状態という観点から、その人の年齢、カブール／アフガニスタンでの支援ネットワーク／人脈の性質及び質、その人の身体的及び精神的健康状態、言語、教育及び職業技能など、個々の申請者の特定の状況を考慮に入れなければならない。雇用の選択肢が限られていることを考えると、肉体労働が可能か否かも重要な場合がある。」

「支援ネットワークや特定の人脈をカブールに持つ人は、帰還にあたりより有利な立場にある可能性が高く、帰還した場合の個人の特別な脆弱性に対抗できる可能性がある。ネットワークを持たない人は、帰還後にこれを構築することが可能な場合がある。アフガニスタンの文化・社会的規範を熟知していることは（これは、その人がアフガニスタンを離れたときの年齢及び離れていた期間の長さによる影響を受ける場合がある）、その人がネットワークを構築することができるか否か、また、できる場合はどの程度迅速かつ首尾よく構築できるかを左右するだろう（パラグラフ 253(iii)から 253(v)まで）。」

2.6.3 意思決定者は、国内移動の妥当性及び合理性に対して、その特定の人の個別の状況を十分に考慮に入れ、注意深く検討しなければならない。迫害を受けるという実質的な根拠に基づく恐怖、又は重大な危害を受ける現実的なリスクの立証責任は、その人が負うものであるが、そのリスクから逃れるためにその人が移動できる安全な場所があるのであれば、意思決定者は、その人の個別の状況を考慮した上で、国内移動が妥当であることを立証しなければならない。

2.6.4 2012年3月14日から15日までに審理が行われ、2012年5月18日に発表された国別指針事件 AK (Article 15(c)) Afghanistan CG [2012] UKUT 00163(IAC) において、控訴院は、単身の女性及び女性を世帯主とする家庭が、男性のネットワークによる支援なくして国内移動するのは妥当ではないと決定した（パラグラフ 249B(v)）。この決定は、国別指針事件 AS

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(Safety of Kabul) Afghanistan (CG) [2020] UKUT 130 (IAC) (2020年5月1日)において確認されており、今後も適用される。

2.6.5 国内移動に関する詳細な指針については、信憑性の評価及び難民地位の認定における指針を参照されたい。

2.7 証明

2.7.1 申請が却下される場合、その申請が 2002 年国籍、移民及び庇護法 (Nationality, Immigration and Asylum Act 2002) 第 94 条に基づき「明らかに根拠のないもの」として証明できる可能性は低い。

2.7.2 証明に関する詳細な指針については、2002 年国籍、移民及び庇護法第 94 条に基づき、保護及び人権申請を (明らかに根拠のないものと) 証明する行為を参照されたい。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

国別情報

セクション3 更新日：2021年12月13日

3. タリバン - 背景

3.1 和平協議とタリバンの復権

3.1.1 和平協議、及びアフガニスタンのタリバン復権につながる事象に関する詳細については、国別政策及び情報ノート[アフガニスタン：タリバンの恐怖第1.0版](#)のセクション3.1を参照されたい。

3.2 イデオロギー、目的、組織構造及び勢力

3.2.1 タリバンのイデオロギー、目的及び目標、組織構造及び指揮権、並びにその勢力に関する詳細については、国別政策及び情報ノート[アフガニスタン：タリバンの恐怖第1.0版](#)のセクション3.2、3.3及び3.4を参照されたい。

セクション4 更新日：2021年12月13日

4. 報告、プロパガンダ及び誤情報に関する制限

4.1.1 アフガニスタンのタリバン復権につながる報告に対する制限、及び復権後の報告に対する制限に関する詳細については、国別政策及び情報ノート[アフガニスタン：タリバンの恐怖第1.0版](#)のセクション4.1を参照されたい。

4.1.2 アシュレー・ジャクソン (Ashley Jackson) 氏は、2021年8月に出版され、アフガニスタン国内での幅広い調査（15の州で2017年7月から2019年2月までに実施した400人超に対するインタビューを含む）に基づく自著「*Negotiating Survival: Civilian-Insurgent Relations in Afghanistan*」の中で「タリバンについて私たちが知っていると思っていることの多くは、誤っている、誤解を招いている、又は不完全であることが判明していることの多い報告や間接的な調査に依拠している」¹と記している。

4.1.3 この記述の前に同氏はその結論の中で「オブザーバー及びアナリストにとっては、タリバンによる暴力の使用は[...]大きな効果があった」が、これは「タリバンが権力をどのように使うかについての政治、行政、イデオロギーの側面が幅広く理解される状況にある場合のみ有益である」と述べている²。

¹ Ashley Jackson, [Negotiating Survival: Civilian-Insurgent Relations in AFG...](#)(p213), August 2021

² Ashley Jackson, [Negotiating Survival: Civilian-Insurgent Relations in AFG...](#)(p213), August 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

4.1.4 同氏はさらに「タリバンの権力を理解する一つの方法は、その権力が誰に対して行使されるかを大局的な見地から調べることである。タリバンを周囲にいる市民の目を通して見ることが、大まかで不完全であるものの一貫性のある前提を揺るがす最速の方法である。市民の経験というレンズを通して調べると、タリバンについて急増している一般論の多くは持続していない」と論じている³。

4.1.5 2021年9月19日、タリバンの「政府メディア情報センター（Government Media and Information Centre : GMIC）」は、11のメディア規制、又はアフガニスタン人ジャーナリスト、国際ジャーナリスト連盟（International Federation of Journalists : IFJ）⁴、国境なき記者団（Reporters Without Borders : RSF）⁵、アルジャジーラ（Al Jazeera）⁶を含むさまざまな報道情報源に対する「ジャーナリズム規則」を発表した。

4.1.6 情報源によると、この規則は、世界人権宣言（Universal Declaration of Human Rights）第19条及び市民的及び政治的権利に関する国際規約（International Covenant on Civil and Political Rights）⁷⁸を含む国際規範に準拠していなかった。IFJは、この規則が「…アフガニスタン全土の全てのジャーナリストと報道機関に対し拘束力があり適用されて、さらに広くは独立した報道と表現の自由に制約を課すものである」と述べた⁹。

4.1.7 この規則を報告したRSFは「ジャーナリストが『イスラムに反する』、『国家的著名な人物を侮辱する』、又は『プライバシー』を侵害するストーリーを放送、出版することを禁じる最初の3つの規則はアフガニスタン国内の既存のメディア関連法に大まかに基づくものである」と述べたが「コメントや報告が反イスラムである、又は国家的著名な人物を侮辱しているということを誰が決めるのか、又は何に基づいて決められるのかが指摘されていない」と付け加えた¹⁰。

³ Ashley Jackson, [Negotiating Survival: Civilian-Insurgent Relations in AFG...](#)(p213), August 2021

⁴ IFJ, [‘Afghanistan: Draconian media rules set to further strangle media’](#), 28 September 2021

⁵ RSF, [‘Afghanistan: “11 journalism rules” imposed by Taliban open way...’](#), 22 September 2021

⁶ Al Jazeera, [“‘Death knell’: Afghan journalists fear new Taliban media rules’](#), 29 September 2021

⁷ IFJ, [‘Afghanistan: Draconian media rules set to further strangle media’](#), 28 September 2021

⁸ RSF, [‘Afghanistan: “11 journalism rules” imposed by Taliban open way...’](#), 22 September 2021

⁹ IFJ, [‘Afghanistan: Draconian media rules set to further strangle media’](#), 28 September 2021

¹⁰ RSF, [‘Afghanistan: “11 journalism rules” imposed by Taliban open way...’](#), 22 September 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

4.1.8 さらに続けて RSF は「この 3 つの規則は、ジャーナリストが、倫理原則であると理解されることに従うよう命じている。ジャーナリストは『ニュースの内容を歪曲しようとしてはならない』、『ジャーナリズムの原則を尊重しなければならない』、『自らの報告が客観的であることを確実にしなければならない』。しかし広く認められた国際規範に対する言及がないことは、これらの規則が誤用又は勝手に解釈される可能性もあることを意味している」と述べた¹¹。

4.1.9 残りの規則を引用して RSF の報告は以下のように述べている。

「規則 7 と 8 は、過去 20 年間アフガニスタンには存在していなかった報道統制又は事前検閲への回帰を促すものである。これらの規則には『放送又は出版時に政府職員が確認していない事項は慎重に取り扱われるべきである』及び『国民の態度に悪影響を及ぼす、又は道徳観に影響を及ぼす可能性がある事項は、放送又は出版される時に慎重に取り扱われるべきである』とある。」

「最後の 2 つの規則（10 と 11）によって報道統制又は事前検閲へ回帰する危険性が高まる。これらの規則は、GMIC が『報道機関とジャーナリストが規則に従って自らの報告を準備しやすくするための具体的な形式を作成した』こと、及び今から報道機関は『GMIC と連携して詳細な報告を準備』しなければならないことを明らかにしている。これらの『詳細な報告』の本質についてはまだ明らかにされていない。」

「規則 9 は、報道機関に対し『自らが発信することにおいて中立の原則を守る』こと及び『真実のみを公表する』ことを要求しており、これは幅広い解釈ができる可能性があるだけでなく、ジャーナリストが無作為の報復にさらされる可能性もある。」¹²

4.1.10 この新しいメディア規制に関連して、ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch : HRW）は「(この) 規定は、タリバンについて批判的な報告を実質的に禁止するにはあまりにも広範で曖昧である」と述べた¹³。

4.1.11 オンライン・ニュースサイトであるデッドライン（Deadline）の 2021 年 9 月 20 日付け特別報告では、戦争及び外交政策ジャーナリストのホリー・マッケイ（Hollie McKay）氏が「タリバンがカブールを掌握して 1 か月、誤情報と偽情報が混乱する国内で増え続けている。これは、不器用で日和見的なソーシャル・メディアの共有によってだけではなく、アフガニスタン国内外の一見構造化されたように見えるプロパガンダ・イニシアティブによって

¹¹ RSF, '[Afghanistan: "11 journalism rules" imposed by Taliban open way...](#)', 22 September 2021

¹² RSF, '[Afghanistan: "11 journalism rules" imposed by Taliban open way...](#)', 22 September 2021

¹³ HRW, '[Afghanistan: Taliban Severely Restrict Media](#),' 1 October 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

も後押しされている」と書いている¹⁴。マッケイ氏は「大手報道機関を装って設定された偽のソーシャル・メディア・アカウント」が誤情報と偽情報、及び「不正加工した、偽の、又は完全に的外れな、あるいは価値のない画像」を拡散していることにも言及している¹⁵。

4.1.12 またこの報告は、Digital Forensic Research Lab of the Atlantic Council でレジデント・シニア・フェロー（resident senior fellow）を務めるエマーソン・ブルッキング（Emerson Brooking）氏の言葉も引用している。同氏は以下のように述べている。

『アフガニスタンは無秩序でグローバルな情報戦争へと突入してしまった。タリバンの報道官は、オープンソース的なエビデンスと他のタリバンの率直な供述のいずれかによって嘘であることが判明した声明を発表した…一方で、アフガン・ディアスポラ、イラン人亡命者組織、インド人超国家主義者、西側諸国の退役軍人をメンバーとする反対集団の現実離れした連合がタリバンに抵抗している。その過程において彼らは独自のうそを拡散した。』¹⁶

4.1.13 トロ・ニュース（Tolo News）による2021年11月23日の報告によると「アフガニスタンの組織支援メディア NAI は、アフガニスタン・イスラム首長国の規則以降、257 を超える報道機関が財務上の問題及び制約を理由に国内での営業活動を停止したと述べた。これには印刷所、ラジオ局、テレビ局が含まれる。NAIによると、報道機関で働いていた人の70%以上は失業するか、国を離れたという。」¹⁷

ジャーナリスト、及び弁護士や裁判官などの人権擁護者も参照されたい。

セクション5 更新日：2022年1月26日

5. タリバン支配下の生活

5.1 以前からタリバン支配下にあった地域での生活

5.1.1 以前からタリバン支配下にあった地域での生活に関する情報については、国別政策及び情報ノートアフガニスタン：タリバンの恐怖第1.0版のセクション4.5を参照されたい。

5.2 地域の支配

¹⁴ Deadline, '[Afghanistan Has Its Own Fake News Problem](#)', 20 September 2021

¹⁵ Deadline, '[Afghanistan Has Its Own Fake News Problem](#)', 20 September 2021

¹⁶ Deadline, '[Afghanistan Has Its Own Fake News Problem](#)', 20 September 2021

¹⁷ Tolo News, '[257 Media Outlets Closed in 100 Days Since Takeover](#)', 23 November 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

5.2.1 非営利の政策研究所である民主主義防衛財団（Foundation for the Defense of Democracies : FDD）によるプロジェクトであるロング・ウォー・ジャーナル（Long War Journal : LWJ）は、2021年8月16日までに、カブールと他の32州がタリバンの支配下にあると報じられたと報告した¹⁸。2021年9月6日、タリバンは、かつて国家抵抗戦線（National Resistance Front : NRF）の抵抗を受けていたパンジシール（Panjshir）州を支配下に置いたと発表した¹⁹。しかし2021年10月5日、フランス24（France24）は、NRFの外交部長アリ・マイサム・ナザレイ（Ali Maisam Nazary）氏のインタビューを引用し、同氏はパンジシール州の抵抗が続いていること、及びNRFがパンジシール州の半分以上を支配していることを語ったと報じた²⁰。

5.2.2 2021年11月29日、フランス24は、パンジシール渓谷のタリバンについて報じ「かつてパンジシールはにぎやかな活動の中心地だったが、今では閑散としている。ここに残ったわずかな住人は現在常に監視下に置かれ、深刻な経済危機の中で必死に生きている」と述べた。映像報告の中で特派員は、州都バザラックに向かう路上には多数のチェックポイントがあると述べた。パンジシール州のタリバン治安部隊長は、自分たちが警戒しているためこの州はアフガニスタンで最も安全であると述べた。タリバンは、NRFは制圧されており、一方で治安部隊長は地上で抵抗が続いていると聞いたもののそれに遭遇したことはなく、彼ら（NRF）が存在しているとは信じられないと主張した²¹。

5.2.3 2021年12月30日、アフガニスタン・アナリスト・ネットワーク（Afghanistan Analysts Network : AAN）は、2021年5月から9月までにロジャー・ヘルム氏とAANチームが実施した調査に基づき、アフガニスタンの各郡と州都がタリバンの手に落ちた時期を詳細に示したロジャーによる地図を公表した。またこの地図は、共和国時代にタリバンの支配下にあった郡も示していた²²。

5.3 ガバナンス

¹⁸ FDD, LWJ, '[Taliban completes conquest of Afghanistan after seizing Panjshir](#)', 6 September 2021

¹⁹ FDD, LWJ, '[Taliban completes conquest of Afghanistan after seizing Panjshir](#)', 6 September 2021

²⁰ France 24, '[Taliban “not victorious” in Afghanistan’s Panjshir region...](#)', 5 October 2021

²¹ France 24, '[Panjshir after the Taliban takeover: An occupied, impoverished...](#)', 29 November 2021

²² AAN, '[Afghanistan’s conflict in 2021 \(2\): Republic collapse and Taleban...](#)', 30 December 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

5.3.1 タリバン（アフガニスタン・イスラム首長国－Islamic Emirate of Afghanistan : IEA）の最高指導者はハイバトゥラー・アクンザダ（Hibatullah Akhundzada）師であるが、依然として公衆の面前に現れていない^{23 24 25}。

5.3.2 2021年9月7日、タリバンは、その階級から選ばれた33人の全員男性による暫定政府を発表した^{26 27 28}。国際危機グループ（International Crisis Group : ICG）はその指名についてコメントし「この内閣は、政府及びその後の反政府の時代から長きにわたるタリバンの主要人物ばかりで構成されており、1990年代のかつての政権と非常によく似ている」と述べた²⁹。タリバンの広報官は、この指名が暫定的であることを強調したが、いつ又はどのように変更するかは示さなかった³⁰。

5.3.3 2021年9月12日、AANは「閣僚及びその他の高官のリストを見ると、ほぼ全員がパシュトゥーン（Pashtun）人であり、他にはタジク人が2人、ウズベク人が1人いるだけで、ハザラ人、シーア派イスラム教徒、アフガニスタンの少数民族は皆無である。さらにこのリストは全員が男性であり、（より高度なイスラム神学校の教育を受けた）マッラ又はマラウイいずれかの聖職者がほとんどである」と述べた³¹。

5.3.4 2021年9月21日、タリバンは内閣を拡大したが、当初の閣僚発表時と同様に、そのリストには女性が含まれていなかった^{32 33}。

²³ BBC News, '[Afghanistan: Who's who in the Taliban leadership](#)', 7 September 2021

²⁴ CFR, '[The Taliban in Afghanistan](#)', 15 September 2021

²⁵ AAN, '[The Taleban's caretaker Cabinet and other senior appointments](#)', updated 9 October 2021

²⁶ AP, '[Taliban form all-male Afghan government of old guard members](#)', 8 September 2021

²⁷ AAN, '[The Focus of the Taleban's New Government: Internal cohesion...](#)', 12 September 2021

²⁸ Shaheen, S (@SuhailShaheen1), '[List of Acting Ministers and Heads...](#)', 8 September 2021

²⁹ ICG, '[Who Will Run the Taliban Government?](#)', 9 September 2021

³⁰ AP, '[Taliban form all-male Afghan government of old guard members](#)', 8 September 2021

³¹ AAN, '[The Focus of the Taleban's New Government: Internal cohesion...](#)', 12 September 2021

³² Republic World, '[Afghanistan: Taliban Sacks Last Remaining Minister...](#)', 22 September 2021

³³ Hasht-e Subh Daily, '[The Taliban announce remaining cabinet members](#)', 21 September 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

5.3.5 調査機関スイスピース (Swisspeace) が公表した 2021 年 9 月の政策概要には以下の記載がある。

「女性に関する政策の方向性になると、タリバンの対応は依然として意図的に曖昧であり、女性課題省もほぼ解体されている。この問題に関する政策に対する明確な返答を求めても、タリバンは『シャリーア法に基づいて女性の権利を支援する』と一般的な回答しかしない。実際にその意味を尋ねてもそれ以上説明されることはない。最近行われた BBC のインタビューで、タリバンの指導者シェール・モハンマド・アッバス・スタネクザイ (Shers Mohammad Abbas Stanikzai) 氏は『女性が内閣又は政府のトップ・ポジションにくることはない。しかしそれよりも低い地位で働くことはできるだろう』と明確に示した。この発言は、アフガニスタンにおけるタリバンの女性に対する見識が変わっていないことを再確認するものである。」³⁴

5.3.6 ICG はこの新たな指名に関して「この新しい指名リストは、新政府の構成をごくわずかであるが広げるものである。この暫定政権はもはやタリバンの熱烈な支持者だけでは構成されていないからである。新たに指名された人の多くは、過去に集団とつながりがない人か、その著名なメンバーではない人のいずれかである。」³⁵ しかし「…これらのアウトサイダーの多くはタリバンに賛同する人とみなされている。」³⁶

5.3.7 民族的少数派の包含に関して、ICG は、現在内閣には「…タジク人 4 人、ウズベク人 2 人、トルクメン人 1 人、ハザラ人 1 人、ヌーリスターン人 1 人 (ヌーリスターン州の先住民族グループ)、ハージャー人 1 人 (アラブ系を主張しているが、通常は母語としてダリー語を話す)」がいると述べた³⁷。

5.3.8 全員男性の内閣に対する 3 回目の追加指名は 2021 年 10 月 4 日に行われた³⁸。AAN は 2021 年 10 月 5 日時点で暫定内閣とその他の上級職指名者の一覧を挙げた³⁹。

5.3.9 2021 年 11 月 17 日の国連安全保障理事会における演説の中で、国連事務総長アフガニスタン特使であるデボラ・リヨン氏はタリバンを以下のように評価した。

³⁴ Swisspeace, '[US withdrawal and the Taliban regime in Afghanistan...](#)' (page 3), September 2021

³⁵ ICG, '[Afghanistan's Taliban Expand Their Interim Government](#)', 28 September 2021

³⁶ ICG, '[Afghanistan's Taliban Expand Their Interim Government](#)', 28 September 2021

³⁷ ICG, '[Afghanistan's Taliban Expand Their Interim Government](#)', 28 September 2021

³⁸ AP, '[Taliban appointments add to all-male Afghan government team](#)', 4 October 2021

³⁹ AAN, '[The Taleban's caretaker Cabinet and other senior appointments](#)', updated 9 October 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

タリバンは「政府というイメージを打ち出すために純粋に努力している。これらの努力は資源及び能力に欠けること、並びにこの議場に存在するような現代的なガバナンスの規範とは衝突することの多い政治的イデオロギーによって一部制約を受けている。タリバンはまだアフガニスタン国民の多くから完全に信頼されていないか、又は自らの統治能力を納得させていない。タリバンの活動は一部の深刻な内部分裂の管理にも取り組んでいる。しかし最終的にタリバンは、多様なアフガニスタン国民のニーズと権利に従って統治すべきか、あるいは狭隘なイデオロギーとさらに狭隘な民族基盤に基づいて支配すべきかを決定しなければならない。」⁴⁰

5.4 法の支配

5.4.1 2021年9月7日、タリバンの最高指導者ハイバトゥッラー・アフンドザーダ師は、シャリーア法が「国内のガバナンスと生活に関する全ての事項を規制する」ことを発表した⁴¹。

5.4.2 2021年9月28日、パジュウウォーク・ニュース (Pajhwok News) は、タリバンの法務省が「暫定政府は、ムハンマド・ザーヒル・シャー国王 (King Mohammad Zahir Shah) 時代の憲法を、シャリーア法と矛盾する部分を除いて採用すると述べた」ことを報じ、さらにタリバンは「シャリーア法及び首長国の規則…と矛盾しないあらゆる国際文書」を尊重することも付け加えた⁴²。ザーヒル・シャーは1933年から1973年までアフガニスタンを統治し、1973年に無血軍事クーデターで失脚した⁴³。

5.4.3 しかし匿名の政府情報筋がトロ・ニュースに話したことによると、1964年に承認されたこの憲法の施行は最終決定していなかった⁴⁴。またトロ・ニュースは、多くの弁護士によると「…在位時代の憲法のほとんどの部分は現在の状況とは相容れない」とも述べた⁴⁵。この記事はさらに次のように述べている。

「一方で、情報文化省の文化委員会の職員は、2004年に enstate [原文のまま]された憲法（現行憲法）の条項がシャリーア法と矛盾しないのであれば、新しい憲法が公布されるまではその

⁴⁰ UNAMA, '[SRSG Lyons Briefing to the UNSC on the Situation in Afghanistan](#)', 17 November 2021

⁴¹ Gandhara, '[Leader Of Taliban's New Afghan Regime Says Shari'a Law...](#)', 7 September 2021

⁴² Pajhwok News, '[Taliban to temporarily adopt Zahir Shah era constitution](#)', 28 September 2021

⁴³ Encyclopedia Britannica, '[Mohammad Zahir Shah](#)', 29 September 2021

⁴⁴ Tolo News, '[Use of Shah-Era Constitution Not Final: Source](#)', 29 September 2021

⁴⁵ Tolo News, '[Use of Shah-Era Constitution Not Final: Source](#)', 29 September 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ままだま使い続けられるだろうと述べた。同委員会メンバーであるアナームラ・サマンガニ（Anaamullah Samangani）氏は、コーランとスンナ（慣行）に基づく新憲法を起草する取組が開始されたと述べた。」⁴⁶

5.4.4 欧州評議会議員会議（Council of Europe Parliamentary Assembly）の2021年9月28日付けの報告は以下のように述べている。

「タリバンの復権は、アフガニスタンにおける人権の尊重に関して重大な懸念を提起している。これらの懸念は以下の2つの要素から成る。過去20年間に達成した、特に女性の権利などの分野での進展が撤廃されること、及びタリバンが事実上権力を保持している場合でも、即決かつ標的型の殺人、拷問、及びその他の人権侵害及び人道法の侵害を含む、反乱集団と同じ方法を追求し続けること。」⁴⁷

5.5 「宗教」警察

5.5.1 勸善懲悪省は新たに樹立された政府の下で再構築され、同省は過去のタリバンの規則の下でイスラム的ではないとみなされる行動を処罰していると2021年9月8日付けのワシントン・ポスト（Washington Post）紙は報じた⁴⁸。メディアでは、同省の下で実際に活動する人たちは「宗教」警察又は「道徳」警察と呼ばれることが多い^{49,50}。2021年9月18日、アルジャジーラはこの新しい省がかつて女性課題省（Ministry of Women’s Affairs）が入っていたカブール市内の建物に置かれたと述べた⁵¹。

5.5.2 2021年9月27日、タリバンがヘルマンド（Helmand）州の理髪師に対し顎ひげを剃ったり整えたりするのを禁じる布告を発したことが報じられた。AP 発の記事によると、この命令は「この規則に違反した者は罰せられ、不服を申し立てる権利は誰も有しない」と言明しているが、もし理髪師がこの命令を無視した場合にどのような罰則に直面するのかは明確ではなかった⁵²。2021年10月12日、CNNは「男性の顎ひげを剃ることに對し理髪店が罰せられる可能性があるヘルマンド州での最近の布告について尋ねたところ、彼 [勸善懲悪省の

⁴⁶ Tolo News, [‘Use of Shah-Era Constitution Not Final: Source’](#), 29 September 2021

⁴⁷ CoE-PACE, [‘The situation in Afghanistan: consequences...’](#) (paragraph 55), 28 September 2021

⁴⁸ Washington Post, [‘The Taliban is bringing back its feared ministry of “vice...”’](#), 8 September 2021

⁴⁹ CNN, [‘Taliban’s religious police instructed to be more moderate...’](#), 12 October 2021

⁵⁰ Washington Post, [‘The Taliban is bringing back its feared ministry of “vice...”’](#), 8 September 2021

⁵¹ Al Jazeera, [‘Taliban replaces ministry for women with “guidance” ministry’](#), 18 September 2021

⁵² AP, [‘The Taliban Order Barbers Not To Shave Beards In Afghan Province...’](#), 27 September 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

指導者マウラヴィ・アブドゥル・モハンマド (Mawlavi Abdullah Mohammad) 氏]はタリバンの指導者からのこの布告を申し渡す文書を示した」と報じた⁵³。

5.5.3 2021年10月12日、CNNは、ガズニー (Ghazni) において宗教警察が住民にシャリーア法に従うよう促したと報じた。ガズニーの勸善懲悪省指導者マウラヴィ・アブドゥル・モハンマド (Mawlavi Abdullah Mohammad) 氏はCNNに対し「我々はシャリーア法に従って[行動する]…1回目、我々は人々に善行について伝える。彼らに説教し、素晴らしい方法でメッセージを伝える。2回目、何度も繰り返して伝える。3回目は少し厳しく話す」と述べた⁵⁴。

5.5.4 CNNは、働き方に関するガイドラインが青いブックレットの形で宗教警察に発行されたと述べた。モハンマド氏は「我々は法と規則に従う。助言はするが、誰かの手をつかんだり、その人を叩いたり、通知を送ったり、又は警告書を送ったりするのは首長国の方針に反する。誰かがこれを行えば、それは自己主張のための行動だ」と述べた⁵⁵。

5.5.5 このガイドラインを論じる記事の中で、HRWは2021年10月29日に「タリバンは2020年に『説教と指導、徴募活動と勸善懲悪の委員会規定』を発行し、国の多くの地域を支配下に置いた2021年2月に改訂版を発行した。同省は8月15日にカブールを掌握した以降は多くの州でこれを使用している」と述べた⁵⁶。

5.5.6 HRWは以下を述べている一部の章について言及した。

「本マニュアルは『悪行』に対する規則を施行することにほとんど専念しているが、最終章は、女性及び女子の行いに対する厳格な制限を含む、全てのアフガニスタン人とタリバン・メンバーについてのガイドラインを規定している。本マニュアルは、どの男性家族がマフラム (監督者) として女性及び女子に対して行動できるかについて人々に教えることを宗教指導者に指示するものであり、女性は『マフラム以外の人物に会う時にはヴェールを身に付けることを命じられなければならない』と述べている。その他の規定では『女性は公共の場において、及びマフラム以外の人物と合う場合はヒジャブとヴェールを着用しなければならない』と述べているが、これらの命令は『簡単で優しい方法で』施行すべきであると付け加えられている。」

「また本マニュアルは、個人の自主性とその他の自由に対し虐待的な制限を課している。本マニュアルは、結婚相手以外との性行為を禁じており—これは前政府が採用した刑法も禁じ

⁵³ CNN, '[Taliban's religious police instructed to be more moderate...](#)', 12 October 2021

⁵⁴ CNN, '[Taliban's religious police instructed to be more moderate...](#)', 12 October 2021

⁵⁵ CNN, '[Taliban's religious police instructed to be more moderate...](#)', 12 October 2021

⁵⁶ HRW, '[Afghanistan: Taliban "Vice" Handbook Abusive](#)', 29 October 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ていた一、その他に不貞行為、同性愛、及び『不道徳と悪行』も禁じている。不貞行為又は同性愛の『説得力のある申立て』は更なる措置、おそらくは刑罰のために同省の郡管理者に報告しなければならない。かつてタリバンが権力の座にあった時には、不貞行為をした男女が死刑に処されており、また同性愛関係であることが判明した男性たちを死刑にしたという報告もあった。」

「本マニュアルでは、タリバンが、人々に『助け合う、友達になる…不信心になる』のを思いとどませ、宗教指導者が男性に顎ひげを伸ばすのを勧めるよう指示している。宗教上の義務により要求される祈りや断食を行わない人々は報告されなければならない。また集会、屋外での音楽鑑賞、映画、ギャンブル、及び『カセットテープ、パラボラアンテナ、コンピューター、携帯電話の不適切な使用』を禁じている。」

「またタリバンは、いわゆる『悪行』に対する虐待的対応も大目に見る。本マニュアルは、禁じられた行為に対する人々の対応について、その人を教育する、次に指導する、さらに『攻撃的で憤慨した恐ろしい方法』でその悪行を禁じる、その行為を『肉体的に』禁じる、最後にその行為を郡管理者に報告する、という5つの段階を設定している。」⁵⁷

5.5.7 CNNは、2021年11月21日に勸善懲悪省が発した、放送に関する新たな8つの指令について報じた。CNNによるとこれらの指令の中には以下のものがある。

「女性が出演する全てのドラマ、ソープ・オペラ、エンターテインメント・ショーは禁じられる…女性のニュース・プレゼンターは、画面上ではヘッドスカーフを着用しなければならない。同様に画面上の男性は『適正な服装』を着用していなければならないが、どのような服装が『適正』とみなされるのかをこのガイドラインは規定していない。」

「…イスラム法及びアフガニスタンの価値観に反する映画は放映してはならないし、『外国の文化や価値観を促す』海外及び国内の映画も放映してはならない。」

「またこの規則は、エンターテインメントやコメディ番組が『他者の侮辱に基づいてはならない』又は『人間の尊厳及びイスラム教の価値観について』のものであってはならないとも述べている。」

「最後に、『預言者とその仲間』を表現するTVショーは放送してはならない…」⁵⁸

5.5.8 宗教、文化及び社会的規範の違反者も参照されたい。

5.6 法、命令、治安

⁵⁷ HRW, '[Afghanistan: Taliban "Vice" Handbook Abusive](#)', 29 October 2021

⁵⁸ CNN, '[Women banned from Afghan television dramas under new Taliban...](#)', 22 November 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

5.6.1 AP ニュースは 2021 年 10 月 4 日にカブールから報じ、法と命令に関して、タリバンの復権以降、一部の治安部隊がカブールに戻ってきたと住民が述べたと述べた。報道によると「前政府下では、窃盗団が日暮れ前に多くの人々を通りから離れたところに追い立てていた。都市間の複数の道路が再び開放され、いくつかの国際支援組織によって移動のためのゴーサインさえも与えられている。」⁵⁹ またこの報道は「銃を持ったタリバンがカブールを通過するチェックポイントで配置につき、次第に制服を着るようになった—新しい国家治安部隊の始まりである、と高官が話している」と述べた⁶⁰。

5.6.2 AP は、現在は警察隊として行動しているタリバン戦闘員が、賄賂を要求していたその前任者よりも腐敗していないように見えると報じた⁶¹。2021 年 10 月 5 日、アルジャジーラは、タリバンが日常的に通りを巡回し、さらに彼らは「…通りでの争いを止め、犯罪容疑者を警察署に召喚し、呼び出しに応じない者を追跡している」と述べた⁶²。

5.6.3 AP は「男性たちが苦情や要望を法に訴える」行列がカブールの 8 地区の警察署の外にあると述べた⁶³。アルジャジーラはこの行列に言及し、その先に 2 つの部屋があると述べた。1 つは刑事事件のための部屋で、もう 1 つは民事上の紛争のための部屋であり、「刺傷事件、強盗、その他の悪事の被害者は…自分の訴えを述べる順番が来るまで、加害者と訴えられた人と同じ部屋に座っている。軽犯罪については、タリバンの警察は出頭するまでに 3 日の猶予を容疑者に与えており、その後で警察は容疑者を追っている」と付け加えた⁶⁴。

5.6.4 またアルジャジーラは、カブールで活動中のタリバン、警察署の抑留者、及びかつて捉えたタリバンを拘束するための政府の主要拘置所であったプルエチャルキ (Pul-e-Charkhi) 刑務所の拘禁者の画像を掲載した⁶⁵。

5.6.5 しかし 2021 年 10 月 29 日、フォーリン・ポリシー (Foreign Policy : FP) は、経済状況の悪化に伴う犯罪の高まりを報告し「首都カブールの情報源によると、誘拐や恐喝は毎日発生しており、タリバンの歩兵は給料が支払われないため現金を得るために殺人を請け負って

⁵⁹ AP, '[Taliban-style security welcomed by some, feared by others](#)', 4 October 2021

⁶⁰ AP, '[Taliban-style security welcomed by some, feared by others](#)', 4 October 2021

⁶¹ AP, '[Taliban-style security welcomed by some, feared by others](#)', 4 October 2021

⁶² Al Jazeera, '[Taliban: From Afghanistan's rugged mountains to policing streets](#)', 5 October 2021

⁶³ AP, '[Taliban-style security welcomed by some, feared by others](#)', 4 October 2021

⁶⁴ Al Jazeera, '[Taliban: From Afghanistan's rugged mountains to policing streets](#)', 5 October 2021

⁶⁵ Al Jazeera, '[Taliban: From Afghanistan's rugged mountains to policing streets](#)', 5 October 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

いる…カブールの住民は、不良グループが通りをうろつき、人々を無作為に止め、持ち物検査をし、奪っていると話している。また武装した男たちが日常的に車を止めて、乗っている人から物を奪っているとも述べている。」⁶⁶ トロ・ニュースは 2021 年 10 月 28 日、アフガニスタン商工会議所（Afghanistan Chamber of Commerce and Industries : ACCI）によると、タリバンがカブール、カンダハール（Kandahar）、ナンガルハール（Nangarhar）、クンドゥーズ（Kunduz）、ヘラート（Herat）、バルク（Balk）の各州を掌握して以降、40 人を超えるビジネスマンが誘拐されていると述べた⁶⁷。

5.6.6 2021 年 11 月 26 日、トロ・ニュースはカブールが危険な状態であることを報じ、住民が「市内のさまざまな場所で犯罪活動が急増していることに懸念を示し、犯罪の問題に対処するために必要な措置を講じるよう政府に要請した。カブールの治安部門は、殺人、誘拐、強盗の罪で 90 人以上が逮捕されたと言った」と述べた⁶⁸。犯罪増加に関する同様の報告はクンドゥーズからも行われた⁶⁹。

5.6.7 2021 年 10 月 24 日、アリアナ・ニュース（Ariana News）は、ムラー・ムハンマド・ヤクブ（Mullah Mohammad Yaqoob）国防大臣代理が新たな軍を設立する計画を発表したと報じた。同大臣代理は「我々は高い価値観をもって国を守る国防省（Ministry of Defence : MoD）の下で国の独立した軍を創設するつもりだ。我々は近代的な武器を備えた IEA 軍の配備を試みるだろう。この軍は陸空両方の戦闘能力を有するべきである」と述べた。しかしこの軍の資金をどのように調達するのか、又はその軍に前政府の戦闘員が含まれるのかどうかに関して情報はなかった⁷⁰。

5.6.8 AP 通信社（Associated Press : AP）は 2021 年 12 月 8 日、「現在多くのタリバン歩兵は、アフガニスタンの各都市や町、及びその周辺における路上検問所の人員配置や保安パトロールの実施といった新たな仕事を得ている」と報じた。AP は、ヘラート州の都市における夜間パトロールを行うタリバンの写真数枚を公表した⁷¹。

5.7 タリバンの司法制度

⁶⁶ FP, '[Afghan Crime Wave Adds to Taliban Dystopia](#)', 29 October 2021

⁶⁷ Tolo News, '[Kidnapping Cases Surge in Afghanistan](#)', 28 October 2021

⁶⁸ Tolo News, '[Kabul Residents Urge Govt to Tackle Crime](#)', 26 November 2021

⁶⁹ AVA, '[Kunduz Residents Complain of Assassinations and Kidnappings...](#)', 5 December 2021

⁷⁰ Ariana News, '[MoD to form a new, independent national army](#)', 24 October 2021

⁷¹ AP, '[AP photos: Afghan Taliban fighters now man urban checkpoints](#)', 8 December 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

5.7.1 支配下に置かれた地域で運用されているタリバンの司法制度及び掌握前の影響に関する情報については、国別政策及び情報ノートアフガニスタン：タリバンの恐怖第 1.0 版のセクション 4.6 を参照されたい。

5.7.2 2021年9月23日、AP通信社（AP）は、以前のタリバン統治期間に法務大臣や勸善懲悪省のトップを務めたタリバン創設者の一人であるムラー・ヌールッディン・トゥラビ（Mullah Nooruddin Turabi）氏とのインタビューを引用した。APは、タリバンが「…公衆の面前ではないものの、再び死刑執行や両手切断を行うだろう」と報じた⁷²。さらにAPは以下のように付け加えた。

トゥラビ氏は「…時には競技場において群衆の面前で行われていた過去のタリバンによる死刑執行に対する憤りをはね付け、アフガニスタンの新しい支配者への干渉に対し世界に警告を發した。

『競技場での処罰に対し皆が我々を批判するが、我々は彼らの法や罰則について何か言ったことは一度もない』とトゥラビ氏はカブールでAPに話した。『我々の法がどのようなものであるべきかについて誰も我々に話さないだろう。我々はイスラム教に従い、コーランに基づいて我々の法を作るだろう。』⁷³

5.7.3 トゥラビ氏によると、「…女性を含む判事が訴訟に判決を下すことになるが、アフガニスタンの法の基盤はコーランとなるだろう」。同氏は[過去の政権下と]同じ刑罰が復活すると話した。「両手の切断は治安のためにはとても必要なことだ」と同氏は話し、抑止効果があるとした。また同氏は内閣が、刑罰を公衆の面前で執行するかどうかを検討中であり、「方針を策定する」だろうと述べた。⁷⁴しかし「もし刑罰が公衆の面前で執行されるのであれば、この抑止効果を拡散するために人々は写真撮影や録画を許される場合がある」と同氏は付け加えた⁷⁵。

5.7.4 APの報道は以下のように付け加えた。

「最近カブールでは、タリバン戦闘員が、ちょっとした盗みの罪に問われた男たちに対して公に辱めを与えるといった、過去に通常自分たちが使っていた刑罰を復活させた。」

⁷² AP, ‘[Taliban official: Strict Punishment, executions will return](#)’, 23 September 2021

⁷³ AP, ‘[Taliban official: Strict Punishment, executions will return](#)’, 23 September 2021

⁷⁴ AP, ‘[Taliban official: Strict Punishment, executions will return](#)’, 23 September 2021

⁷⁵ AP, ‘[Taliban official: Strict Punishment, executions will return](#)’, 23 September 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

「先週は、カブールの男性たちが両手を縛られてピックアップトラックの荷台に押し込まれ、連れ回されて屈辱を与えられるという事件が少なくとも 2 件あった。そのうちの 1 件では、男たちの顔が泥棒とわかるようにペイントされていた。もう 1 件では、硬くなったパンが男たちの首からぶら下げられたり、口に詰め込まれたりしていた。男たちがどのような罪を犯したかはすぐにはわからなかった。」⁷⁶

5.7.5 同様の公の辱めは 2021 年 11 月 17 日にピッツバーグ大学のロースクール (University of Pittsburgh School of Law) におけるロースクール・ベースのリーガル・ニュース及びコメンタリー・サービスのジュリスト (Jurist) により報告された。ジュリストは、アフガニスタンにいる法科学学生や弁護士から報告を受けていた。カブールの特派員は、バダフシャー (Badakhshan) 州において「タリバンが盗みを働いた疑いで 3 人の男性を逮捕し…その男性たちの顎ひげと髪を剃り、公衆の面前で自らが盗んだ物を肩にかついで運ばされた…タリバンによる同様の行動はヘラート州、マザール (Mazar) 州、タハール (Takhar) 州、及びその他の州でも目撃されている」と報告した⁷⁷。

5.7.6 2021 年 9 月 15 日、BBC ニュースはマザールシャリフ (Mazar-e-Sharif) から報道し、この街のブルー・モスクを出る時、群衆が銃傷のある 4 つの遺体を取り囲んでいるのを見た
と述べた。そのうち 1 つには「手書きの小さなメモが上に置かれており、そこには彼らが誘拐犯であり、他の犯罪者たちにも同じ刑罰が下されるという警告が書かれていた。」⁷⁸ 同様の事件は 2021 年 9 月 25 日に報道され、その時は誘拐の罪に問われた 4 人の男性がタリバンに殺され、その後タリバンはその遺体をヘラート市で公衆の面前にさらした^{79 80}。CNN に話した情報源によると、これらの誘拐犯は銃撃戦の末タリバンに撃たれた後、その遺体はヘラート市の 4 つの別々の場所に吊るされた⁸¹。BBC ニュースは、動画の中で、その遺体の一つには「誘拐犯はこのような罰を受けるだろう」と書かれた貼り紙があったと述べた⁸²。

5.7.7 司法制度については、AP ニュースは 2021 年 10 月 4 日に以下のように述べた。

⁷⁶ AP, '[Taliban official: Strict Punishment, executions will return](#)', 23 September 2021

⁷⁷ Jurist, '[Afghanistan dispatches: Taliban reintroduce public shaming...](#)', 17 November 2021

⁷⁸ BBC News, '[Afghanistan: Life under Taliban rule one month on](#)', 15 September 2021

⁷⁹ CNN, '[Taliban put alleged kidnappers' bodies on display](#)', 25 September 2021

⁸⁰ BBC News, '[Afghanistan: Taliban hang bodies as warning in city of Herat](#)', 25 September 2021

⁸¹ CNN, '[Taliban put alleged kidnappers' bodies on display](#)', 25 September 2021

⁸² BBC News, '[Afghanistan: Taliban hang bodies as warning in city of Herat](#)', 25 September 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

「過去と同様に、タリバンは紛争を解決するよう部族の長老たちに求めた。先週、長老のグループはカブールのモスクに集まり、軽傷者を出した刺傷事件の判決を下した。長老たちは、犯人の父親に、被害者に対して医療費を賄うのに十分な約 400 ドル相当額を支払うよう命じた。ムハメッド・ユセフ・ジャウィード (Muhammed Yousef Jawid) は自らの罰を受け入れた。『以前の制度の下でよりもこちらの方が時間もかからないし、お金もかなりかからない』と彼は述べた。」⁸³

5.7.8 タリバンが従うために定められた規則に言及して、HRW は 2021 年 10 月 29 日に「…タリバンは身代金目的の誘拐、又は『人々の目をくり抜き、耳や鼻を切り取るといった切斷行為』を行わないこと、及び裁判所の判決を待ってから囚人を罰することを指示されている。またいくつかの規定により、権力者が人々の家に入ったり、その財産を破壊したりすることが禁じられている」と述べた⁸⁴。

5.7.9 しかし 2021 年 10 月 26 日、ジュリストは、カブールの特派員の言葉を引用し、タリバン内部の複雑な事情を指摘してその結果彼らが必ずしも指導者の方針に従っていないと次のように述べた。

「彼ら[タリバン]は 1 つのグループではない。ハッカーニ (Haqqani) ネットワーク、アルカイダ (Al-Qaeda)、及びその他多くの過激派たちが過去 20 年間にわたりタリバンを支援してきた。これらのグループそれぞれが、そして全てのグループが現在自らのアジェンダと方針に従っている。」

「ハッカーニ・ネットワークはタリバンの中で最も危険で過激なグループである。彼らは、過去 20 年間に自分たちに敵対していた人は全てタリバンによって処刑されるべきであると話している。したがって、標的や脅威に関して言えば、上記グループの一つ一つが全て独自のアジェンダを持ち、人々を自らの敵と見ている。彼らは同じ意見を持っていない。彼らは単一の方針に従っていない。」⁸⁵

5.7.10 一部のタリバンによる行動は、訴訟手続やタリバンからの正式な命令がない場合でも起きたバダフシャー州での公の辱めの事件をジュリストの特派員が言及した時、正式な方針が必ずしも従われないことを裏付けるものであると思われた⁸⁶。同じ報道によると「…勸善懲悪省は、管轄裁判所の命令がなくてもこのような刑罰を科すことに反対する声明を発

⁸³ AP, '[Taliban-style security welcomed by some, feared by others](#)', 4 October 2021

⁸⁴ HRW, '[Afghanistan: Taliban “Vice” Handbook Abusive](#)', 29 October 2021

⁸⁵ Jurist, '[Afghanistan dispatches: Anyone on the Taliban’s blacklist...](#)', 26 October 2021

⁸⁶ Jurist, '[Afghanistan dispatches: Taliban reintroduce public shaming...](#)', 17 November 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

表した。しかしグループのメンバーの一部はこのような勧告に従っていないか、正式な命令に違反していると思われる。」⁸⁷

5.7.11 司法の専制的な行動に関する同様の気質では、ゴール（Ghor）州のある市民活動家はアフガニスタンの独立系新聞ハシュトエソブ（Hasht-e Subh）紙に対し、タリバンが自分たちと敵対する人への報復を企てていることに関して「タリバンには特定の指導者はいないが、メンバーは各地で専制的にふるまっていて、それぞれが独自の規則を持っている…」と述べた⁸⁸。

5.7.12 デンマーク移民局（Danish Immigration Service : DIS）は2021年12月のレポートで、様々な情報源を引用してアフガニスタンでの最近の事件を報告しており、タリバンの行動について以下のように述べた。

「参考にした全ての情報源が…タリバンの征服はイスラム首長国の敵対者に対する組織的な活動とみなされるべきではないので、多くの事件はタリバンのメンバーが市民に対して犯したものだと説明した。むしろこれらの事件は、タリバンのメンバー個人が過去の個人的な紛争や抗争の解決をしているとして理解されるべきである。この関係において、ロンドンを拠点にするジャーナリストとアフガニスタン人の法学者はいずれも、多くのタリバンのメンバーは過去に、治安部隊の隊員又は以前の裁判官などの前政府の当局者に粗末に扱われていたと指摘した。タリバンのメンバーは現在、前政府に雇用されていたアフガニスタン人により粗末に扱われていた自分自身又は家族の個人的紛争の解決や報復のためにアフガニスタンにおける現況を活用している。その他の事件は、タリバンのメンバー個人、又はアフガニスタンにおける現況を活用しているタリバンに加盟していないパシュトゥーン族が独自のアジェンダと個人的な関心を促進するためのマニフェスト表明と説明することができる。」⁸⁹

5.7.13 DIS レポートは以下のように付け加えた。

「アフガニスタンの法学者によると、タリバン指導者による声明と現場での行動のずれは、タリバンの非常に分散化した構成が一因であった。これはタリバンの指導者はタリバン戦闘員の行動を統制できていないことを意味する。ロンドンを拠点とするジャーナリストはこの評価に同調し、タリバンの指導者は、全てのタリバンのメンバーが武器を持って自分たちの命令に従うこと、及びどちらも進んで行わないことを確実にする能力を有して[いない]。」「⁹⁰

⁸⁷ Jurist, '[Afghanistan dispatches: Taliban reintroduce public shaming...](#)', 17 November 2021

⁸⁸ Hasht-e Subh, '[Taliban Fighters Collect Blood Money in Ghor Province](#)', 18 October 2021

⁸⁹ DIS, '[Afghanistan: Recent events](#)' (page 23), December 2021

⁹⁰ DIS, '[Afghanistan: Recent events](#)' (page 23), December 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

5.7.14 声明の中でタリバンは、この集団のイメージを傷つけようとする試みにおいて自らの利益のために行動する戦闘員たちの中の不正要素を警告したとアルジャジーラは 2021 年 11 月 4 日に報じた⁹¹。タリバン戦闘員がジャーナリストを虐待して資産を没収したという報道後、9 月下旬に最高指導者ハイバトゥッラー・アフンザーダ (Haibatullah Akhunzada) 師のオフィスが発した布告は「カブール及びその周辺において車両又は機器を確認するという名目で…」タリバンが住宅又はオフィスに入ることを禁じる。「何人も車両又は機器を持ち出すことは許されない」とするものだった⁹²。

5.7.15 タリバン戦闘員が善行をする必要性を強調し、「アフガニスタン・イスラム首長国の浄化委員会 (Purification Commission) は、恣意的な軍事活動及び裁判所の禁止を命じ、その責めを負う者は、裁きを受けるか任を解かれると警告した」と 2021 年 11 月 13 日にカーマ・プレス (Khaama Press) は報じた⁹³。AVA 通信 (Afghan Voice Agency) は 2021 年 11 月 14 日、虐待の告発を受けて「タリバンの暫定政府は、ろ過委員会 (Filtration Commission) が 400 人以上の治安部隊隊員の任を解き、その多くが投獄されたと報告した」⁹⁴。

5.7.16 AVA 通信は 11 月 23 日、タリバンが、拘禁者は一定の期間を超えて拘禁すべきではないこと、及び全ての裁判事件は裁判官に付託されてシャリーア法に従って対処すべきであることを述べたと報じた。さらにこの報道は「過去に、前政権時代のほとんど[の拘禁者]は、理由もなく、又はあまりにも長期にわたり拘禁されていたことを繰り返し主張していた。さらに、タリバンが政権を掌握して以降もこの訴訟手続は続いており、多くの人々が自らの運命もわからないまま逮捕されたり、投獄されたりしていた」と付け加えた⁹⁵。

5.7.17 ピッツバーグ大学ロースクールにおけるロースクールベースのリーガル・ニュース及びコメンタリー・サービスのジュリストは、アフガニスタンの法科学生及び弁護士から報告を受けた。2021 年 11 月 25 日、カブールにいるジュリストの特派員は、タリバンの法務省が、同省の職員採用に関して以下の条件を規定した採用方針について懸念を表明した。

「1. 学者でなければならない (すなわち志願者はイスラム教の知識を有していなければならない)」

⁹¹ Al Jazeera, '[Afghanistan: Taliban leader warns of infiltrators](#)', 4 November 2021

⁹² Al Jazeera, '[Afghanistan: Taliban leader warns of infiltrators](#)', 4 November 2021

⁹³ Khaama Press, '[Taliban bans arbitrary operations and courts](#)', 13 November 2021

⁹⁴ AVA, '[Numerous Taliban Members Jailed and Dismissed](#)', 14 November 2021

⁹⁵ AVA, '[Handle the Prisoners' Cases Based on Sharia Law, Says Taliban...](#)', 23 November 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

「2. 誠実で、評判が良く、タリバンの価値観と原則に忠実でなければならない」

「3. 前政府で働いたことがあってはならない」

「4. 過去 20 年間に戦争に参加したことがある」

「5. 専門的な知識を有し、良い意味で国民に奉仕する。」⁹⁶

5.7.18 特派員は「タリバンは自らの戦闘員をさまざまな政府組織に採用する方法を探しており、これらの戦闘員にはスキルや学歴がないため、このような措置はタリバンが自らのために道を開いていることを意味する」と考えた⁹⁷。

5.7.19 2021 年 12 月 1 日の報道、ラジオ・フリーヨーロッパ／ラジオ・リバティー（Radio Free Europe/Radio Liberty）関連の英語ニュース・ハブのガンダーラ（Gandhara）は「タリバンのムラー・アブドゥル・ハキーム（Mullah Abdul Hakim）法務大臣も、タリバンが承認した弁護士だけがイスラム法廷で働くことができると宣言し、アフガニスタンの約 2,500 人の弁護士ライセンスを事実上取り消した。同大臣の命令は、タリバンの下での刑事裁判の公平さと公正さについて深い懸念をもたらした…」と述べた⁹⁸。

5.7.20 2022 年 1 月 3 日、ジュリストのスタッフは以下のように報告した。

「アフガニスタンの法務省は月曜日、国の独立系弁護士は、同省が定める新しい資格認定プロセスの下で再認定を受ける必要があると繰り返し述べ、国の法律専門家の独立性を奪う計画を推し進めるタリバン当局の意図を示唆した。

その声明によると、国の弁護士は、新しい認定が最終決定されるまで以前のライセンスを使って職に従事し続ける許可が与えられる。

これは、新規弁護士のライセンス付与を監督し、法の支配と社会的正義を擁護するために 2008 年に設立された組織であるアフガニスタン独立弁護士会（Afghanistan Independent Bar Association : AIBA）の活動を取り締まるための新政権による一連の取組の最終段階であった。」⁹⁹

⁹⁶ Jurist, '[Afghanistan dispatches: new Taliban justice ministry rules...](#)', 25 November 2021

⁹⁷ Jurist, '[Afghanistan dispatches: new Taliban justice ministry rules...](#)', 25 November 2021

⁹⁸ Gandhara, '[Judge, Jury, And Executioner: Taliban Brings Afghanistan's...](#)', 1 December 2021

⁹⁹ Jurist, '[Taliban proceed with plans to strip independence of Afghanistan lawyers](#)', 3 January 2022

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

5.7.21 2021年12月7日、ハシュトエソブ紙は、2人の女性をレイプしたとして4人が逮捕されたと報じた。その報道では、この4人の被疑者はウルズガン（Uruzgan）州において公の場で石を投げつけられたが、彼らの生死は確認できなかった¹⁰⁰。

潜在的に脆弱な集団も参照されたい。

セクション6更新日：2022年1月26日

6. 潜在的に脆弱な集団

6.1 タリバンの「総合的な恩赦」

6.1.1 「我々と敵対していた全ての人々」¹⁰¹に対する「総合的な恩赦」のタリバンによる発表に関する背景については、国別政策及び情報ノート アフガニスタン：タリバンの恐怖第1.0版のセクション4.2及び4.3を参照されたい。

6.1.2 アシュレー・ジャクソン（Ashley Jackson）氏は、2021年8月に出版され、アフガニスタン国内での幅広い調査（15の州で2017年7月から2019年2月までに実施した400人超に対するインタビューを含む）に基づく自著「Negotiating Survival: Civilian-Insurgent Relations in Afghanistan」の中でこの方針は新しいものではないと説明した。

「タリバンは、アフガニスタン軍を単に殺すのではなく「解体する」組織的な取組も行ったが、それと並行して標的型殺人も継続した。2016年、この行為は正式な方針となり、それによってタリバンは政府又は国際軍と関係する全ての人に恩赦を与えた。例えばアフガニスタン治安部隊は、武器を引き渡し、加えた危害を謝罪し、信頼される長老に保証人となってもらうことを条件に市民生活に戻ることを許された。」¹⁰²

6.1.3 アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International：AI）、国際人権連盟（International Federation for Human Rights：FIDH）、拷問に反対する世界組織（World Organisation against Torture：OMCT）による2021年9月付けの共同レポートは、さまざまな情報源を引用して以下のように述べた。

「タリバンは、以前政府で働いていた全ての人たちに対する総合的な恩赦を確約したが、その発効に対する、及びジャーナリストの権利を保護するための正式な布告はなかった。この再確約とは対照的に、タリバンは引き続き国内の抗議運動を報道するジャーナリストを取り締まり、拷問した。9月2～6日にはマザーリシャリフで抗議運動をする人たちに対する暴力

¹⁰⁰ Hasht-e Subh, '[Four People Stoned to Death in Urozgan Over Rape Accusation](#)', 7 December 2021

¹⁰¹ Al Jazeera, '[Transcript of Taliban's first news conference in Kabul](#)', 17 August 2021

¹⁰² Ashley Jackson, [Negotiating Survival: Civilian-Insurgent Relations in AFG...](#)(p95), August 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

的な取り締まりがあったにもかかわらず、ニームローズ (Nimroz)、カブール、ヘラート、マザーリシャリフ及びアフガニスタン国内のその他の都市や州では女性が通りに出て平等と自由を求める抗議運動を行った。記者たちは、マザーリシャリフでの抗議運動を報じないようタリバンから脅された。」¹⁰³

6.1.4 アフガニスタンの状況に関する事務総長報告が2021年9月2日に発表され、以下のよう

に述べている。

「タリバンはカブール掌握後、カブール全体に検問所を設置して、制服を着用せずにパトロールを増やした。また、承認を得ずに検問所を通過した後に撃たれた人もいたという報告もあった。タリバンによる声明には、許可なく他人の家に入ってはならないという指示、及び『生命、財産、名誉』は守られることが含まれていたが、タリバンは政府職員、武器及び財産を探すため家宅捜索を行い、財産を没収することもあったことが多くの報告で明らかになった。またタリバンが『外国人と働いた』ことのある人を探して、その人たちを殴ることもあったとする報告もあった。」¹⁰⁴

6.1.5 アフガニスタンにおける政治的、治安関連の、及び人道的変化、並びに欧州と地域に対する影響に関する欧州評議会議員会議による2021年9月28日付け報告は「タリバンは公開講演において一シャリーア法の枠組みの中で一人権を尊重することを誓約したが、国連、NGO、メディアの情報源による報告にあるように、現場での現実はこちらの声明と相反している」と述べた¹⁰⁵。

6.1.6 カブールにいるジュリストの特派員は2021年10月26日付けの報告の中で以下のよう

に述べた。

「タリバンは一たとえその人がアフガニスタン国内で外国勢力と働いていたとしても一報復はしないし、誰も標的にはならないと発表した。が、現実はそうではなかった。彼らが言ったことと実際にやっていることにはギャップがある。」

「タリバンが8月にアフガニスタン国内で権力を掌握して以降、多くの人々がタリバンに脅迫されたと報告している。しかしタリバン自身は、メディアが報じる事件に関して一切コメントしていない。タリバンからメディアに向けた警告を報告するのを恐れている人も多くいる。」

¹⁰³ AI and others, '[The fate of thousands hanging in the balance...](#)' (page 4), September 2021

¹⁰⁴ UNGA: '[Report of the Secretary General](#)' (paragraph 20), 2 September 2021

¹⁰⁵ CoE-PACE, '[The situation in Afghanistan: consequences...](#)' (paragraph 55), 28 September 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

「タリバンから標的にされ、警告を受け、影響を受けた人の多くは、社会運動家、かつての軍当局者や政府職員、CSO、及び貿易業者である…」¹⁰⁶

6.1.7 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は 2021 年 11 月 30 日、総合的な恩赦にもかかわらず、100 人を超えるかつての治安部隊隊員が、2021 年 8 月 15 日から 10 月 31 日までの間に 4 つの州で殺されるか、又は失踪したと報告した。またこの報告は、かつての治安部隊隊員の家族も標的になったことを指摘した¹⁰⁷。

6.1.8 米国、英国、EU を含む多数の外国政府による共同声明は、この HRW 報告の事実認定に対し懸念を表明し、タリバンに対し恩赦を実施するよう求めた¹⁰⁸。

6.1.9 HRW 報告に対してタリバンの外務省（Ministry of Foreign Affairs）は「…全ての首長国国民は『恩赦布告の不履行が判明すれば訴追され罰せられることになる』…一方で、タリバンの改革委員会（reform commission）は『かつての治安部隊隊員の殺害事例は登録されて』いなかったと述べた」と話した¹⁰⁹。

6.1.10 AVA は 2021 年 12 月 1 日に、タリバン戦闘員が恩赦の不履行の責任を取ると発表したいくつかの声明とは対照的に、「…タリバンの首相は前政府職員を標的にした暗殺を暗黙のうちに合法化した。同首相は、タリバンは恩赦の原則を誓約したが、タリバンに逆らう行為をする人々を罰していると述べた」と報じた¹¹⁰。

6.2 アフガニスタン前政府又は国際社会と関係があった人々

6.2.1 2021 年 8 月 31 日までの情報については、国別政策及び情報ノート アフガニスタン：タリバンの恐怖第 1.0 版 のセクション 5.2 を参照されたい。

6.2.2 ロイター（Reuter）は 2021 年 9 月 10 日、アフガニスタンの前副首相の兄ロフラー・アジジ（Rohullah Azizi）氏がタリバンにより殺害されたと報じた。アジジ氏の甥からロイターが受け取った文章には「彼ら[タリバン]が私のおじを処刑した…彼らはおじを昨日殺害し、私たちにおじを埋葬させなかった。彼らはおじの遺体が腐らなければならないと言い続

¹⁰⁶ Jurist, '[Afghanistan dispatches: Anyone on the Taliban's blacklist...](#)', 26 October 2021

¹⁰⁷ HRW, '[Executions and Enforced Disappearances in Afghanistan...](#)', 30 November 2021

¹⁰⁸ USSD, '[Joint Statement on Reports of Summary Killings...](#)', 4 December 2021

¹⁰⁹ Tolo News, '[Violators of "Amnesty Decree" Will Be Prosecuted: MoFA](#)', 6 December 2021

¹¹⁰ AVA, '[Taliban Must Be Accountable for the Targeted Killings of Civilians](#)', 1 December 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

けている」と書いてあった¹¹¹。ドイチェ・ヴェレ（Deutsche Welle : DW）は、ロフーラ氏はパンジシール州のクハネズ（Khanez）村のタリバンの検問所で運転手とともに止められ、撃たれたと他の甥が AP に対して話したと述べた。タリバンは同氏が同州での戦闘中に殺害されたと主張した¹¹²。

6.2.3 DW が 2021 年 9 月 11 日に報じたところによると「ソーシャル・メディア上で広まっている動画にはパンジシール州で逮捕した反タリバン戦闘員にタリバンが発砲しているのが映っているとされている。この動画を個別に検証することができなかった」とのことである¹¹³。（地域の支配も参照されたい）。

6.2.4 アフガニスタンの独立系新聞ハシュトエソブ・デイリーは 10 月 18 日、ゴール州の情報源によると「…タリバンは同州の一部の村の人々に賠償金を要求した。ゴール州のタリバンは、前政府職員及び蜂起した住民に、過去に殺害されたタリバン戦闘員の賠償金を支払うよう要求したとされる」と報じた。タリバンは、タリバンと住民間の過去の恨みについては「地域の影響力のある長老が調停中である」と述べて、その告発を否定した¹¹⁴。

6.2.5 2021 年 10 月 12 日、ヒューマン・ライツ・ウォッチのアジア局局長代理パトリア・ゴスマン（Patricia Gossman）氏がラジオ・フリーヨーロッパ／ラジオ・リバティー（RFE/RL）に対し、「かつての治安部隊隊員と関係があったという理由だけで人々が逮捕されたり、前政府の職員を探すタリバンによって家族が尋問を受けたり殴打されたりする」報告はたくさんあり、同じ情報源によると「これらの虐待を行っているタリバン勢力は自由にやらせてもらっているように見えるのに対し、高官たちはそれが行われていることを否定している」と述べたと報じられた¹¹⁵。

6.2.6 2021 年 10 月 23 日に国連事務総長アフガニスタン特使であるデボラ・リヨン氏と会ったタリバンの副首相は、国連の組織とスタッフが国内で保護されることを確約した^{116 117}。

¹¹¹ Reuters, '[Brother of Afghan opposition figure executed by Taliban, family says](#)', 10 Sept 2021

¹¹² DW, '[Brother of former Afghan VP killed by Taliban](#)', 11 September 2021

¹¹³ DW, '[Brother of former Afghan VP killed by Taliban](#)', 11 September 2021

¹¹⁴ Hasht-e Subh, '[Taliban Fighters Collect Blood Money in Ghor Province](#)', 18 October 2021

¹¹⁵ Gandhara, '[Taliban Takes Revenge On Former Afghan Security Forces](#)', 21 October 2021

¹¹⁶ Ariana News, 'IEA pledges to safeguard all UN operations and staff', 24 October 2021

¹¹⁷ Khaama Press, '[Taliban assure UN of protecting their administrations...](#)', 24 October 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

6.2.7 カーマ・プレスは 2021 年 10 月 24 日にフィナンシャル・タイムズ (Financial Times) 紙を引用して「EU はカブールの外交代表部の再開を計画している」と報じた¹¹⁸。これを受けてタリバンの外務省広報官アブドゥル・カハール・バルヒー (Abdul Qahar Balkhi) 氏はこの動きを歓迎し「カブールにある他の大使館の安全が保障されているのと同様に、EU の出先機関と職員の安全も保障される」と述べたと AVA 通信は報じた¹¹⁹。しかしこの安全の確約の前に、2021 年 10 月 5 日にガーディアン (Guardian) 紙は、カブールの英国大使館の前運転手が自宅で 5 人の武装した男たちに襲われたと報じ、この前運転手はこれらの男たちがタリバンと関係があると思われ、この襲撃は自分が大使館に雇用されていたことと関係があると述べた¹²⁰。

6.2.8 2021 年 10 月 26 日、カブールにいるジュリストの特派員は「タリバンの方針に公然と反対している人、前政府と関係があった人、又はタリバンの復権前に外国勢力と働いていた人などアフガニスタンにいる敵対者と思われる人又はその可能性がある人をタリバンが標的にしているのを目撃した」と報告し、以下のように述べた。

「…パンジシール州、マザール州、サマンガーン (Samangan) 州の前政府職員が標的にされてそのうちサマンガーン州では 1 人が死亡した。数週間前タリバンはさらに踏み込んで、特定個人—特に外国勢力と働いていた人たち—は自首しなければならない、さもなければ家族を見つけたらその家族を訴追すると述べた。タリバンのブラックリストに載っている人は全員、極めて危険な状況にある。」

「タリバンは人々を標的にする場合にさまざまなテクニックを使っている。タリバンは、自首しなければ家族を逮捕すると書いた警告書を何人かの前政府職員に出した。中央銀行の職員数人が過去 3 週間に警告書を受け取った。彼らは全員タリバンの署名とスタンプ入りの手書きの警告書を受け取った。私と共有した警告書の一つには『あなたはアメリカの支配下にある奴隷政府で働くのをやめるべきだった。我々があなたを罰すれば他の人たちの教訓となるだろう』と書かれていた。幸いなことにこの書簡の宛先人はすでに国外にいた。中央銀行に関わるもう一つの出来事では、タリバンが、同銀行の前総裁とあまりに緊密に仕事をしていたと言われた同銀行のチーフ・オブ・スタッフ (Chief of Staff) を確認しに行った。しかしタリバンはこの人物を見つけることができなかった。」

¹¹⁸ Khaama Press, '[EU to reopen diplomatic office in Kabul within a month](#)', 24 October 2021

¹¹⁹ AVA, '[Islamic Emirate Welcomes Possible EU Office Reopening](#)', 26 October 2021

¹²⁰ The Guardian, '[Former British Embassy driver badly beaten in Kabul](#)', 5 October 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

「タリバンは、8月に権力を掌握する前から政府職員を監視していたと思われる。タリバンに殺害された人の多くは政府職員だった。私自身数か月前に自動車の爆破で3人の友人を失った。」¹²¹

6.2.9 2021年12月のDISレポートは以下のように述べている。

「…アフガニスタンの法学者によると、前政府と関係していたアフガニスタンに対するタリバンの取扱いは、その専門的職業や前職によって異なっていた。その一例としてこの法学者は、医療従事者及び医療部門に雇用されていた人々はほとんどタリバンの標的にはされなかった。教育部門に雇用されていた人々についても同様であるが、教育は若干論争的のみなされていたため、国内の一部の地域ではカリキュラムに対する制約があった。ロンドンを拠点とするジャーナリスト及びカブールを拠点とするジャーナリストは、前政府と関係していたアフガニスタンの取扱いはその人が以前就いていた仕事によって異なっていたという見解を共有した。」¹²²

6.2.10 またDISレポートは、国際社会と関係していた人たちに関しても次のように述べている。

「ある情報源によると、経験的データがないために、アフガニスタン国内で国際組織又は外国に以前雇用されていたアフガニスタン人をタリバンがどのように見ているのか、及びどのように取り扱っているのかを評価するのは非常に難しい。」

「参考にした全ての情報源は、タリバンが、アフガニスタン国内で国際組織又は外国に以前雇用されていたアフガニスタン人を、前政府に雇用されていたアフガニスタンにアプローチするのと同様の方法で見ていると評価した。このため国際組織又は外国に以前雇用されていたアフガニスタン人がタリバンの標的となるリスクにさらされるかどうかは、その人の前職及び前雇用者によって異なる可能性がある。アフガニスタンの法学者は、アフガニスタン国内で国際組織又は外国のいずれかのために働いたことのあるアフガニスタン人の数はあまりにも多いため、それを望んだとしてもその全員を標的にする能力はタリバンにないと詳述した¹²³。」

¹²¹ Jurist, '[Afghanistan dispatches: Anyone on the Taliban's blacklist...](#)', 26 October 2021

¹²² DIS, '[Afghanistan: Recent events](#)' (page 24), December 2021

¹²³ DIS, '[Afghanistan: Recent events](#)' (page 26), December 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

6.2.11 それとはやや対照的に DIS レポートは「…アフガニスタンの治安政策の専門家は、ここ数年で西側諸国の大使館で働いたことのあるアフガニスタン人は、…危険にさらされている。アフガニスタン国内で自らの職業を隠すことが難しいからである」と述べた¹²⁴。

6.2.12 さらに DIS レポートは「西側の NGO に雇用されていたアフガニスタン人に関しては、2つの情報源が、このような人たちがタリバンに訴追される危険にさらされるかどうかは、その NGO がどの国の組織かではなく、どのような仕事をしているのかによって異なると述べている」とも付け加えた¹²⁵。

6.2.13 BBC ニュースは 2022 年 1 月 13 日、「ヘルマンド州で英国の価値観を広げ英語を教えるために雇用された」ブリティッシュ・カウンシル (British Council) の前教員がタリバンによる報復を恐れて隠れて生活していることを報じた¹²⁶。

6.3 通訳など、国際部隊と関連があった人々

6.3.1 2021 年 8 月 31 日までの情報については、国別政策及び情報ノート アフガニスタン：タリバンの恐怖第 1.0 版 のセクション 5.3 を参照されたい。

6.3.2 2021 年 12 月の DIS レポートは、参考にした情報源が「…西側諸国の軍隊、特にアメリカ軍に以前雇用されていたアフガニスタン人のリスクが最も高いことに同意した。アフガニスタンの治安政策の専門家は、閉鎖型の軍施設で以前働いていたアフガニスタン人は、この職業が隠しやすいため標的になるリスクが比較的小さいだろうと詳述した…」と述べた¹²⁷。

6.3.3 DIS レポートは、以前通訳だった人に対する事件を以下のように引用した。

「9 月 15 日：アフガニスタン人通訳がナンガルハール州でタリバンにより殺害されたとされる。」

「10 月 1 日：オランダ軍に雇用されていた通訳がタリバンにより裁判所に呼び出され、家族が脅迫された。」

¹²⁴ DIS, '[Afghanistan: Recent events](#)' (page 26), December 2021

¹²⁵ DIS, '[Afghanistan: Recent events](#)' (page 26), December 2021

¹²⁶ BBC News, '[Afghanistan: "Terrified" British Council teachers still in hiding](#)', 13 January 2022

¹²⁷ DIS, '[Afghanistan: Recent events](#)' (page 27), December 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

「10月20日：オーストラリア国防軍（Australian Defence Force：ADF）の通訳として以前働いていたアフガニスタン人陸軍将校がウルーズガーン州でタリバン戦闘員により殺害された。」¹²⁸

6.4 アフガニスタン治安部隊（ANSF）の隊員

6.4.1 2021年8月31日までの情報については、国別政策及び情報ノートアフガニスタン：タリバンの恐怖第1.0版のセクション5.4を参照されたい。

6.4.2 タリバン復権から数週間のうちに、かつての警察官や将校に対する脅迫及び処刑の報告があったと2021年8月31日にBBCニュースは述べた¹²⁹。一例としてBBCは「先週タリバン戦闘員が、バードギース（Badghis）州の安全主任担当官ハジ・ムラー・アチャクザイ（Haji Mullah Achakzai）とファラー（Farah）州の安全主任担当官グラーム・サキ・アクバリ（Ghulam Sakhi Akbari）の2人の警察高官を処刑したことを複数の情報源が確認した」と述べた¹³⁰。

6.4.3 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は、総合的な恩赦にもかかわらず、100人を超える治安部隊の前隊員が、2021年8月15日から10月31日までの間に4つの州で殺害されるか、失踪したと報告した¹³¹。

6.4.4 HRWは、2021年11月30日付けのレポートの中で、アフガニスタン警察、軍、国家保安局（National Directorate of Security）局員を含む、アフガニスタン国家治安部隊（ANSF）の前隊員47人の逮捕及び強制失踪を文書にまとめた。これらの人たちは、2021年8月15日から10月31日までの間に自首したか、タリバンによって逮捕されたかのいずれかであった。このレポートは、ガズニー州、ヘルマンド州、カンダハール州、クンドゥーズ州に焦点を当てていたが、同レポートによると、ホースト（Khost）州、パクティヤー（Paktia）州、パクティカー（Paktika）州、及びその他の都市にもそのような事例はさらに多くあった¹³²。

6.4.5 HRWは、タリバンが諜報機関を使って政府の記録にアクセスし、ANSFの前隊員を特定していたと指摘した。さらにタリバンは、ANSFの前隊員に自らの安全を保障する通知を受け取るためにタリバンに登録するよう指示した。HRWによると、登録後数日以内にその

¹²⁸ DIS, '[Afghanistan: Recent events](#)' (page 26), December 2021

¹²⁹ BBC News, '[Amid violent reprisals, Afghans fear the Taliban's "amnesty"...](#)', 31 August 2021

¹³⁰ BBC News, '[Amid violent reprisals, Afghans fear the Taliban's "amnesty"...](#)', 31 August 2021

¹³¹ HRW, '[Executions and Enforced Disappearances in Afghanistan...](#)', 30 November 2021

¹³² HRW, '[Executions and Enforced Disappearances in Afghanistan...](#)', 30 November 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

人たちは拘禁、処刑又は強制的に失踪した。またこのレポートは、ANSL の前隊員を探すために戸別に捜索したり、夜襲をかけたリし「…隠れている人の所在を明らかにするために家族を脅したり虐待したりすることも多かった」とも述べている¹³³。

6.4.6 ウズベキスタンに逃げた、そしてあるパイロットによるとタリバンによる報復を恐れてアフガニスタンに帰るのを怖がっているアフガニスタン軍パイロットたちに関して、ロイターは2021年9月3日、タリバンが、報復のために殺害はしない、そして「…パイロットを含むかつての軍関係者を自分たちの新しい治安部隊に迎え入れる」と話していると報じた¹³⁴。

6.4.7 アムネスティ・インターナショナル (AI)、国際人権連盟 (FIDH)、拷問に反対する世界組織 (OMCT) による共同レポートは、さまざまな情報源を引用して「[2021年]9月4日の襲撃で、タリバンは、前女性警察職員バヌ・ネガル (Banu Negar) 氏を自身の子どもの前で殺害した罪に問われた。同氏は当時妊娠 8 か月であった。同氏はゴール州の警察部隊で 15 年間働いていた。この事件は夜間 (現地時間午後 10 時) に同氏の自宅で起きた」と述べた¹³⁵。

6.4.8 2021年10月23日、ラジオ・フリーヨーロッパ/ラジオ・リバティー (RFE/RL) は、タリバン復権後にタジキスタンに逃げた 2 人のアフガニスタン軍パイロットが RFE/RL のタジキスタン支局に対し、タリバンが自分たちを強制的にアフガニスタンに帰そうとしていると述べたと報じた。この 2 人のパイロットは、タリバンがアフガニスタンにいる自分の家族やタジキスタンにいる 100 人を超える他のパイロットの家族を脅迫して、国に帰ることを要求していると述べた。タリバンはその申立てを否定し、その話は難民の地位を手に入れるための策略であると示唆した¹³⁶。

6.4.9 タリバンの国防省の下で新しい軍を設立することが議論されているが、その方法に関する明確な詳細は明らかではないものの、一部のタリバン政府職員が、前政府の戦闘員が加わる道は開かれており、その一部はすでに帰国していると述べたとアリアナ・ニュースは2021年10月24日に報じた¹³⁷。

¹³³ HRW, '[Executions and Enforced Disappearances in Afghanistan...](#)', 30 November 2021

¹³⁴ Reuters, '[Exclusive: "They'll kill us" – Afghan pilots at Uzbek camp fear...](#)', 3 September 2021

¹³⁵ AI and others, '[The fate of thousands hanging in the balance...](#)' (page 19), September 2021

¹³⁶ RFERL, '[Afghan Pilots Who Fled To Tajikistan Say Taliban Is Threatening...](#)', 23 October 2021

¹³⁷ Ariana News, '[MoD to form a new, independent national army](#)', 24 October 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

6.4.10 2021年11月9日、ハシュトエソブ・デイリーは、アフガニスタン北部のタハール州で3人の元戦闘員がタリバンによって射殺されたと報じた¹³⁸。2021年11月13日、同紙は、前政府軍に関係していた2人の女性職員の死亡を報じ、この2人は11月12日にパクティヤー州において射殺体で見つかったとした。タリバンはこの事件について一切コメントしなかった¹³⁹。AVA通信は、カピサ（Kapisa）州のコヒスタン（Kohistan）郡で前警察署長がタリバンにより、親戚によると同じく11月12日に射殺されたと報じた¹⁴⁰。2021年12月3日、ハシュトエソブ・デイリーは、2人のタリバン政府職員が、逮捕され行方不明になってから3か月後に遺体が発見されたかつての戦闘員を、ダイクンディ（Daikundi）州で殺害した罪で告発されたと報じた¹⁴¹。

6.4.11 殺害及び失踪の事実認定に対し、HRWは「…タリバンが、このような行為を犯したと判明した755人のメンバーの階級を剥奪し、殺人、拷問、違法な拘禁の罪に問われた者に対する軍事審判所を設立したと述べた。またタリバンは、シャリーア法廷により決定されない限り拘禁された人々の処刑は許されていないとも述べた」ことを明らかにした¹⁴²。

6.4.12 2021年11月13日、カーマ・プレスは、タリバン戦闘員の行いに関しては、アフガニスタン・イスラム首長国の浄化委員会のメンバーが「…誰も治安部隊の前隊員を虐待又は殴打することは許されず、その罪を犯した者は裁きを受けることになる」と警告した¹⁴³。

6.4.13 2021年12月14日の国連人権理事会におけるスピーチで、アフガニスタンの人権副高等弁務官のナダ・アル・ナシフ（Nada Al-Nashif）氏は、この3か月の間にアフガニスタン治安部隊の前隊員及びアフガニスタン前政府関係者100人超が裁判を受けず殺害され、うち少なくとも72人がタリバンによるものであるという「信頼に足る訴え」を受け取ったと述べた¹⁴⁴。

¹³⁸ Hasht-e Subh, '[The Taliban Shot Dead Two Former Army Commanders...](#)', 9 November 2021

¹³⁹ Hasht-e Subh, '[Two Former Female Officers Found Dead in Paktia](#)', 13 November 2021

¹⁴⁰ AVA, '[Pull Afghanistan Back from the Precipice](#)', 14 November 2021

¹⁴¹ Hasht-e Subh, '[Two Taliban Officials Arrested in Daikundi for Killing...](#)', 3 December 2021

¹⁴² HRW, '[Executions and Enforced Disappearances in Afghanistan...](#)', 30 November 2021

¹⁴³ Khaama Press, '[Taliban bans arbitrary operations and courts](#)', 13 November 2021

¹⁴⁴ UN Web TV, '[High Commissioner Update on Afghanistan...](#)', 14 December 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

6.4.14 デンマーク移民局（DIS）は 2021 年 12 月のレポートにおいて、さまざまな情報源を引用してアフガニスタンでの最近の出来事を報告し、ANSF 前隊員のターゲティングに関して以下のように述べた。

「本レポートのために参考にした全ての情報源が、タリバンはそのアフガニスタン征服以降、特に前政府の治安部門に関係していたアフガニスタン人に対する組織的なターゲティングにある程度関与していると述べた。ロンドンを拠点にするジャーナリストは、タリバンが各都市で前政府に雇用されていた人の戸別強制捜索を開始したと述べた。アフガニスタンの治安政策の専門家はこれに同調し、さらに、タリバンは権力を掌握して以降、治安部門の前メンバー、特に国家保安局（NDS）の前局員に対する報復活動に若干関与していると助言した。参考にした全ての情報源は、組織的なターゲティングの規模、及びこうした形式のターゲティングを誰が受けるのかは依然として明らかではないことに同意した。」¹⁴⁵

6.4.15 同レポートは以下のように付け加えた。

「本レポートのために参考にした全ての情報源が、一般的に、過去に治安部隊に雇用されていたアフガニスタン人の方が、前政府で市民として雇用されていたアフガニスタン人よりも標的になるリスクは大きいことに同意した。さらに各情報源は、過去に治安部隊に雇用されていたアフガニスタン人は、その前職に応じて直面するリスクの程度が異なるということにも同意した。ロンドンを拠点にするジャーナリストは、自らが話したタリバンのメンバーたちは、以前戦闘員や警察官だった人は許すことができるが、以前諜報部員だった人は許すことはできないと主張したと述べた。」¹⁴⁶

6.4.16 2021 年 12 月 31 日、タリバンが、治安部門の前メンバーに対する拷問について調査すると報じられた¹⁴⁷。それ以前にタリバンによる拷問を映していると思われる動画がソーシャル・メディア上で拡散していた¹⁴⁸。

6.4.17 タリバンの「総合的な恩赦」及びタリバンの司法制度も参照されたい。

6.5 女性

6.5.1 2021 年 8 月 31 日までの情報については、国別政策及び情報ノートアフガニスタン：タリバンの恐怖第 1.0 版のセクション 5.5 を参照されたい。

¹⁴⁵ DIS, '[Afghanistan: Recent events](#)'(page 22), December 2021

¹⁴⁶ DIS, '[Afghanistan: Recent events](#)'(page 24), December 2021

¹⁴⁷ Khaama Press, '[Taliban to investigate torture of former security personnel](#)', 31 December 2021

¹⁴⁸ WION, '[Taliban member brutally tortures Afghan army official](#)', 29 December 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

6.5.2 タリバンがアフガニスタンを掌握して以降の女性の権利喪失について、HRW は 2021 年 11 月 1 日に以下のように報告した。

「中等学校は男子に対して再開されたが、大多数の女子に対しては閉鎖されたままである。女性はほとんどの職に就くことを禁じられている。さらにタリバン政府は、女性の雇用について、例えば女性用トイレの係員など、男性が埋めることができない役割である場合のみその職を続けることができると言って女性を傷つけ侮辱した。ほとんどの女性は大学に戻ることができず、新たな制限のために女性たちが、いつ、どのようにして戻ることができるのかは不明である。多くの女性教師は解雇された。」

「カブール市職員によると、女性の外出時に監督者である男性家族マフラムの同伴を要求する方針は整っていないが、路上にいるタリバンのメンバーは依然としてこれを強制し、服装について女性に嫌がらせを行っている。タリバンはドメスティック・バイオレンスから逃れている女性や女子のためのシェルターを組織的に閉鎖した。女性のスポーツも禁止された。」¹⁴⁹

6.5.3 かつて弁護士や判事だったアフガニスタン人の女性たちは、タリバンによって解放されたかつての囚人が、有罪判決や収監に対して報復するために自分たちを探していると主張している。これらの女性は、タリバンの復権後仕事に戻ることができず、現在はタリバン及び有罪となった犯罪者の両方からの報復を恐れて生活しており、毎日殺害の脅迫を受けていると話す者もいた^{150 151 152 153}。

6.5.4 HRW はヘラート市の女性たちに関する 2021 年 9 月 23 日付けレポートの中で「2021 年 8 月 12 日に同市が掌握されて以降、タリバンは、高名な女性を探し出し、屋外での女性の行動の自由を否定し、強制的なドレスコードを課し、雇用や教育へのアクセスを厳しく奪い、平和的な集会を行う権利を制限することにより、女性や女子たちの間に恐怖を植え付けている。」¹⁵⁴

6.5.5 高名な女性に関して、HRW のレポートは以下のように述べている。

¹⁴⁹ HRW, '[From Taliban to Taliban: Cycle of Hope, Despair on Women's Rights](#)', 1 November 2021

¹⁵⁰ CNN, '[Afghanistan's women judges are in hiding, fearing reprisal attacks...](#)', 20 September 2021

¹⁵¹ BBC News, '[Afghanistan's female lawyers are on the run from men...](#)', 6 October 2021

¹⁵² BBC News, '[Fleeing Afghanistan: "Women are imprisoned, while the..."](#)', 26 October 2021

¹⁵³ Gandhara, '[Women Judges In Afghanistan Face Threats...](#)', 12 October 2021

¹⁵⁴ HRW, '[Afghanistan: Taliban Abuses Cause Widespread Fear](#)', 23 September 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

「インタビューを受けた女性たちは、タリバンがヘラート市で少なくとも数名の女性の権利の活動家と高名な女性たちを探しているという報告を聞いたことがあり、そのうちの 1 人はタリバンのピラに自分の名前が書かれているのを見たと話した。ある女性は、近所の老人たちが、彼女を含む 25 人の高名な女性のリストを持ってタリバンがやって来て、これらの女性を探すのを手伝ってほしいと頼んだと彼女に話したと言った。老人たちは何も知らないと言って彼女を守ったと話した。『この 25 人は、大きな組織や政府機関に所属していたか、記者、市民社会活動家、及びメディアでタリバンに反対する発言をしたか、批判した人たちで、全員がそのリストにあったと老人たちが言っていた。』彼女は、前州政府の高位にあった複数の女性メンバーの名前を挙げ、その人たちもリストに挙げられていたようだと述べた。」¹⁵⁵

6.5.6 2021 年 9 月初旬、ヘラート、カブール、マザーリシャリフで基本的権利を要求する女性たちによる抗議運動が行われたと HRW が報告した。タリバンはこれに暴力で対抗し、抗議運動をしていた人の一部を殴打したり、群衆に対し無差別に発砲したりした^{156 157}。また 2021 年 10 月 21 日にはカブールでも女性たちが、タリバンがその復権後に女性から仕事を奪ったり、女子高校生から教育の機会を奪ったりした後、自らの権利を取り戻すことを要求する抗議運動を行ったとガンダーラが報じた。この抗議運動の様子を写真で実証したこの報道によると「この出来事を報道しているジャーナリストへの攻撃をタリバンが始めるまでの約 90 分間、女性たちは行進を続けることができた。」¹⁵⁸

ジャーナリスト、及び弁護士や裁判官などの人権擁護者も参照されたい。

6.5.7 2021 年 10 月 31 日付けのレポートでは、教育相のチーフ・オブ・スタッフであるアブドゥル・ハケイム (Abdul Hakeim) 氏が女子教育に関して以下のように話したことが伝えられた。「我々の新しい法に基づいて修正条項が作られる。イスラム教の学者が決定する…我々はイスラム教の視点を望んでいる。つまり授業も移動も男女別にすることだ。この問題が解決すれば、女子も一生教育を受けることができる。」¹⁵⁹

6.5.8 2021 年 11 月 21 日にタリバンが発行したメディア・ガイドラインは、女性のテレビ・ジャーナリストにヒジャブの着用を求め、テレビ局にはソープ・オペラ、女優が出演するド

¹⁵⁵ HRW, '[Afghanistan: Taliban Abuses Cause Widespread Fear](#)', 23 September 2021

¹⁵⁶ HRW, '[Afghanistan Women Protest Against Taliban Restrictions](#)', 7 September 2021

¹⁵⁷ HRW, '[Afghanistan: Taliban Abuses Cause Widespread Fear](#)', 23 September 2021

¹⁵⁸ Gandhara, '["Women Prefer To Die Than Live Like Slaves": Kabul Protest...](#)', 22 October 2021

¹⁵⁹ Deadline, '[U.S. Exit Leaves Afghan Women's Education In Limbo Despite...](#)', 31 October 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ラマ、又はイスラム的ではないとみなされるその他の内容を放送しないことを強く要請した^{160 161}。

6.5.9 2021年12月3日、結婚、財産、相続についての女性の権利に関する特別布告を出した¹⁶²。しかし CNN が述べたように、この布告は「…教育又は仕事へのアクセスに言及しておらず、アフガニスタン人女性及び専門家たちは、このことは、この武装集団がここ数か月の間ほとんど自宅にいることを余儀なくされている数百万人のアフガニスタン人女性の基本的な自由を守ることに無関心であることの証拠であると言って即座にこの布告を酷評した。」¹⁶³

6.5.10 2021年12月6日、アムネスティ・インターナショナルは、女性のシェルター閉鎖に触れ、これによって一部の女性たちが、自らが逃れた虐待が発生した家族のもとに戻るようになるか、又はジェンダーに基づく暴力により有罪判決を受けてタリバンによって解放された囚人による恐怖に直面していると報告した。¹⁶⁴

6.5.11 2021年8月のタリバンの復権前の女性の扱いに関する情報については、2020年3月の国別政策及び情報ノート：ジェンダーに基づく暴力を恐れる女性の COI のセクションを参照されたい。

6.6 LGBTIQI+の人々

6.6.1 2021年8月31日までの情報については、国別政策及び情報ノートアフガニスタン：タリバンの恐怖第1.0版のセクション5.6を参照されたい。

6.6.2 米国国務省（US Department of State : USSD）はアフガニスタンに関する2020年人権報告書の中で「イスラム・シャリーア法の下では、同性による性行為は死刑、むち打ち刑、又は懲役刑に値する。刑法の下では、男性同士の性行為は最高2年の懲役刑、女性同士の性行為は最高1年の懲役刑により罰せられる」と述べている¹⁶⁵。

¹⁶⁰ DW, '[Afghanistan: Taliban issue guidelines against women actors](#)', 21 November 2021

¹⁶¹ Al Jazeera, '[Afghan women speak up against new Taliban media guidelines](#)', 25 November 2021

¹⁶² Bakhtar, '[Women's Rights in Afghanistan; A Woman is Not a Property...](#)', 4 December 2021

¹⁶³ CNN, '[Taliban decree on women's rights, which made no mention of school...](#)', 4 December 2021

¹⁶⁴ Amnesty International, '[Afghanistan: Survivors of gender-based violence...](#)', 6 December 2021

¹⁶⁵ USSD, '[2020 Human Rights Report](#)'(Section 6), 30 March 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

6.6.3 2021年7月、ドイツのビルト（Bild）紙は、国境地方にいるタリバン判事と会い、この判事はシャリーア法の下での刑罰について話し、ビルト紙に対して「同性愛については、刑罰は2つしかない。石打ちの刑、又は壁の後ろに立たされその壁が倒れてくるかのいずれかだ。この壁は2.5～3メートルの高さでなければならない。」と述べた¹⁶⁶。

6.6.4 タリバン復権後のレポートは、LGBTIQ+の人々が身の危険を感じながらタリバンから隠れて暮らすことを余儀なくされていると指摘した^{167 168 169}。

6.6.5 2021年9月18日、CNNは「CNNと話したアフガニスタン国内のLGBTQの人々は、友人、パートナー、自分が住むコミュニティの人たちが襲撃されたりレイプされたりしたのを聞いたと話した。また新政権によって勢いづいたイスラム教原理主義者や自警団が彼らに同じこと、あるいはそれ以上のことを行う可能性があることに怯えていた」と報じた¹⁷⁰。

6.6.6 フランス 24は2021年11月2日、「自警団は、同性愛行為にどのように対処するつもりかは正式に述べていないが、タリバンが、同性愛は死刑に値する場合があるシャリーア法の厳格な解釈を適用していることを示唆する報道が増えている」と述べた¹⁷¹。

6.6.7 アフガニスタン国内にある唯一のLGBT+国際組織であるカナダ系NGO レインボー・レイルロード（Rainbow Railroad）はフランス 24に対し、タリバンが、LGBTIQ+と特定された人たちの名前を記載した「殺害リスト」を配布しているという報告を受け取ったと述べた。同NGOによると、国外の人権団体がタリバン復権後に潜在的な避難者のリストを作成したため身元がばれた可能性がある。フランス 24はレインボー・レイルロードのエグゼクティブ・ディレクターのキマリ・パウエル（Kimahli Powell）氏の言葉を引用しながら「タリバンは、『おとり捜査』やデータ漏洩という手段を使って積極的に迫害することによりこれらのリストを完全なものにしたと思われる。『我々に接触してきた[何人かの]人たちは、レインボー・レイルロードとつながりがあると主張する誰かから自分たちの情報やパスポート

¹⁶⁶ Bild, [‘This Taliban judge orders stoning, hanging, hands chopped of \[sic\]’](#), 13 July 2021

¹⁶⁷ CNN, [‘Afghanistan’s LGBTQ community say they’re being hunted down...’](#), 18 September 2021

¹⁶⁸ DW, [‘Trans in Afghanistan: A mortal danger under the Taliban’](#), 2 October 2021

¹⁶⁹ Guardian. [“‘The Taliban will have no mercy’: LGBTQ+ Afghans go into hiding’](#), 20 September 2021

¹⁷⁰ CNN, [‘Afghanistan’s LGBTQ community say they’re being hunted down...’](#), 18 September 2021

¹⁷¹ France 24, [‘The Taliban has a hit list for the Afghan LGBT community...’](#), 2 November 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

について尋ねる謎の E メールをどのようにして自分たちが受け取ったかを我々に話した。それで我々は情報が洩れていることがわかった』と報じた¹⁷²。

6.6.8 外務・英連邦・開発省 (Foreign, Commonwealth and Development : FCDO) は 2021 年 10 月 30 日、英国政府の支援によりアフガニスタンを離れた LGBT のアフガニスタン人が英国に到着したことを発表し、「タリバンの規則の下では、LGBT の人々がアフガニスタンで最も脆弱であり、高まる迫害、差別、暴力に数多く直面している」と述べた¹⁷³。

6.6.9 2021 年 8 月のタリバンの復権前の LGBTQI+ の人々の扱いに関する一般的な情報については、2020 年 2 月の以前の国別政策及び情報ノート アフガニスタン：性的指向と性同一性又は表現の COI のセクション を参照されたい。

6.7 民族的及び宗教的少数派

6.7.1 そのほとんどがシーア派であるアフガニスタン国内のハザラ人に関する一般的な情報については、国別政策及び情報ノート アフガニスタン：ハザラ人の COI のセクション を参照されたい。シーク教徒及びヒンドゥー教徒に関する情報については、国別政策及び情報ノート アフガニスタン：ヒンドゥー教徒及びシーク教徒の COI のセクション を参照されたい。

6.7.2 2021 年 8 月 31 日までの情報については、国別政策及び情報ノート アフガニスタン：タリバンの恐怖第 1.0 版 のセクション 5.7 を参照されたい。

a. ハザラ人

6.7.3 アルジャジーラは 2021 年 8 月 19 日、イスラム暦のムハッラム月 10 日に預言者ムハンマド (Prophet Muhammad) の孫フセイン (Hussein) が殉教したことを称える、シーア派の大きな宗教的記念行事であるアーシューラーの日 (The day of Ashura) が¹⁷⁴、アフガニスタンにおけるタリバン規則の 5 日目に行われたと報じた¹⁷⁵。通常この日は、数千人の人々がカブール西部のカルテ・サヒ (Kartei Sakhi) 廟を訪れるのが見られる。タリバンが保証したにもかかわらず、多くのシーア派教徒は欠席したが、アルジャジーラは「…カルテ・サヒ廟の出席者は、タリバンが自分たちに何もしなかったと述べた。タリバンがカブールに最初に到

¹⁷² France 24, '[The Taliban has a hit list for the Afghan LGBT community...](#)', 2 November 2021

¹⁷³ FCDO, '[UK Government helps LGBT Afghans start new life in Britain](#)', 30 October 2021

¹⁷⁴ BBC News, '[What is Ashura](#)', 6 December 2021

¹⁷⁵ Al Jazeera, '[Afghanistan: A subdued Ashura under Taliban rule](#)', 19 August 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

着すると、街はすでにアーシューラーの旗、横断幕、ゲートウェイで埋め尽くされ、その全てが立ち続けていた」と報じた¹⁷⁶。

6.7.4 英国開発学研究所（Institute of Development Studies : IDS）主導の Coalition for Religious Equality and Inclusive Development（CREID）は、「タリバンがカブールのシーア派ムハッラムのマジリス（集会）に出席しているのが写った写真がソーシャル・メディア上で拡散した。この事件ではタリバンの戦闘員がムハッラムの旗を倒したが、これらの旗はまた元の状態に戻された」と報告した¹⁷⁷。

6.7.5 2021年10月5日、アムネスティ・インターナショナルは、ダイクンディ（Daikundi）州でハズラ人13人が非合法に殺害され、うち11人がANSFの前隊員だったと報告した。調査後、アムネスティ・インターナショナルはこの殺害が発生したのは2021年8月30日であり、その時ANSFの前隊員9人はタリバンに投降した後射殺され、市民2人を含むその他の人たちは逃亡を企てたときに殺害されたと述べた¹⁷⁸。

アフガニスタン治安部隊（ANSF）の隊員も参照されたい。

6.7.6 2021年9月15日に公開された意見記事において、英国開発学研究所－Coalition for Religious Equality and Inclusive Development（IDS-CREID）は「…アフガニスタン国内及び国外の両方で最近多くのシーア派ハズラ人コミュニティのメンバーと話した」と述べた。このレポートは以下のように述べている。保証されていたにもかかわらず、

「…タリバンは復権以降もカブール以外でシーア派ハズラ人に対する迫害及び嫌がらせを続けていた。反タリバンのシーア派ハズラ人の指導者で後にタリバンに拷問されて殺害されたアブドゥル・アリ・マザーリー（Abdul Ali Mazari）の像が破壊された。カブールを拠点とするシーア派のある聖職者は、ガズニー州ガズホリ郡の状況は不穏であり、地域のシーア派ハズラ人住民は、その聖職者が『まさに過激主義者』とみなす地域の首長により嫌がらせを受けたり脅されたりしている。」

「仮にタリバンの指導者が変わったとしても、その現場の戦闘員や指揮官は、特にシーア派ハズラ人に関する『新しい』ビジョンに従うことにはならないだろう。最近ツイッターに投

¹⁷⁶ Al Jazeera, '[Afghanistan: A subdued Ashura under Taliban rule](#)', 19 August 2021

¹⁷⁷ IDS-CREID, '[Scared and hiding: Shi'a Hazaras of Afghanistan fear...](#)', 15 September 2021

¹⁷⁸ Amnesty International, '[Afghanistan: 13 Hazara killed by Taliban fighters...](#)', 5 October 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

稿された動画では、2人の戦闘員が、自分たちの首長が許せばハザラ人は誰一人として生き残ることはないだろうと話しているのが聞こえた。」¹⁷⁹

6.7.7 HRWは2021年10月22日、その多くがハザラ人を標的にしたタリバンによる強制退去に関して以下のように報告した。

「2021年10月初旬、タリバン及び関係する民兵はハザラ人数百世帯をヘルマンド州南部及びバルフ（Balkh）州北部から強制退去させた。これらは、先に行われたダイクンディ州、ウルズガーン州、カンダハール州からの退去に続くものだった。タリバンが8月に政権の座に就いて以降、タリバンは、これらの5州にいるハザラ人及び他の住民に対し自分の家や農場から出ていくように言い、その多くはわずか数日前に通知され、国に法的な要求を行う機会は一切与えられなかった。国連の前政治アナリストは、従わない場合『その結果について抗議する権利はない』と書いた住民に対する退去通知を見た」と述べた。」¹⁸⁰

6.7.8 ハザラ人コミュニティのメンバーはタリバンの恩赦と包摂性の誓約をプロパガンダであると考え、タリバンの復権後身を隠していることを複数のレポートが指摘した^{181 182}。ほとんどがハザラ人のバーミヤン（Bamian）州のタリバンの諜報機関チーフにハザラ人の軍指揮官マウラヴィ・マフディ（Maulavi Mahdi）氏が指名されたことも一部の人から広報活動の試みであるとみなされた¹⁸³。2020年4月時のマフディ氏のタリバン下における前職は、同氏の出身地であるサーレ・ポル（Sar-e Pul）州バルクハブにおける影の郡司であったが、同氏の影響力は限定的と思われた¹⁸⁴。

6.7.9 2021年11月16日のインディペンデント（Independent）紙による報道が指摘するように、不信感が根強いにもかかわらず、次のような希望を見いだす要素もあった。「以前の規則と比較するとタリバンは若干良化している。問題は法律が一つではないことである。現在は各タリブが独自の法律を持ち、このため人々は彼らを恐れて生活している」と貧しい人々

¹⁷⁹ IDS-CREID, '[Scared and hiding: Shi'a Hazaras of Afghanistan fear...](#)', 15 September 2021

¹⁸⁰ HRW, '[Afghanistan: Taliban Forcibly Evict Minority Shia](#)', 22 October 2021

¹⁸¹ IDS-CREID, '[Scared and hiding: Shi'a Hazaras of Afghanistan fear...](#)', 15 September 2021

¹⁸² Qantara, '[Afghanistan's repressed Hazaras face a hostile Taliban](#)', 7 September 2021

¹⁸³ Washington Post, '[The Taliban is trying to win over Afghanistan's Shiites...](#)', 1 November 2021

¹⁸⁴ AAN, 'The case of Mawlawi Mehdi and Balkhab District: Are the Taliban...', 23 May 2020

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を助ける組織を運営しているハザラ人聖職者のモハンマド・ジャワド・ガウハリ (Muhammed Jawad Gawhari) 氏は述べた¹⁸⁵。

6.7.10 この報道はさらに以下のように付け加えた。

「タリバンは当初、カブールにある自らのモスクを守る許可を前政府から得て、ハザラ人が使用していた武器を没収した。しかし 10 月にカンダハール州とクンドゥーズ州のシーア派モスクの IS による破壊的な爆破の後、タリバンは多くの場合武器を返却したとガウハリ氏及び他のコミュニティの指導者が述べた。またタリバンは、金曜礼拝の間のモスクの護衛として自らの戦闘員も提供している。

『我々は全ての人々、特にハザラ人に安全で安心な環境を提供している』とタリバン政府の広報官ザビフラ・ムジャヒド (Zabihullah Mujahid) 氏は述べた。¹⁸⁶

6.7.11 イスラム国ホラサン州 (Islamic State of Khorasan Province : ISKP) は、「…10月8日にクンドゥーズ州のサイド・アビドで少なくとも72人が死亡した自爆テロ、及び10月15日にカンダハール州のビビ・ファティマ (Bibi Fatima) モスクにおいて少なくとも63人が死亡した爆撃」など、2021年10月のハザラ人に対する攻撃について犯行を認めたと HRW は報告した¹⁸⁷。さらに HRW は、「カンダハール州での攻撃後、ISIS は声明を出し、これは『首や手足を吹き飛ばすなど、あらゆる方法で自宅や中心地にいるシーア派を標的にしたものであり、…[シーア派]寺院及び彼らの集会における…[ISIS の]攻撃のニュースは、バグダッド (Baghdad) からコラサン (Khorasan) まで誰にも隠すことはできない』」と加えた。¹⁸⁸ 攻撃後、タリバンはシーア派モスクのセキュリティ強化を誓約した¹⁸⁹。

b. ヒンドゥー教徒及びシーク教徒

6.7.12 アフガニスタンにおけるヒンドゥー教徒及びシーク教徒に関する一般的な情報については、国別政策及び情報ノート アフガニスタン：ヒンドゥー教徒及びシーク教徒 の COI のセクションを参照されたい。

¹⁸⁵ Independent, '[Despite mistrust, Afghan Shiites seek Taliban protection](#)', 16 November 2021

¹⁸⁶ Independent, '[Despite mistrust, Afghan Shiites seek Taliban protection](#)', 16 November 2021

¹⁸⁷ HRW, '[Afghanistan: Surge in Islamic State Attacks on Shia](#)', 25 October 2021

¹⁸⁸ HRW, '[Afghanistan: Surge in Islamic State Attacks on Shia](#)', 25 October 2021

¹⁸⁹ Khaama Press, '[Taliban pledge to man security of Shi'ite mosques](#)', 17 October 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

6.7.13 タリバンの復権後、アフガニスタンに残っているヒンドゥー教徒及びシーク教徒はごくわずかである^{190 191}。

6.7.14 2021年8月22日、ヒンドゥスタン・タイムズ (Hindustan Times) は、約70人のシーク教徒とヒンドゥー教徒のグループが、インド国民の避難のためインド空軍 (Indian Air Force : IAF) によりカブールに派遣された航空便でアフガニスタンを離れようとしたところ、タリバンにより空港から連れ戻されたと報じた。この報道によると、タリバンはこのグループをカルテ・パルワン (Kart-e Parwan) グルドワラ (寺院) へ送還し、この航空便はアフガニスタン人ではなくインド国民のためのものであると述べた。¹⁹²

6.7.15 2021年8月25日、アフガニスタンのシーク教徒で元国会議員であり、最近インドに到着したナレンドラ・シン・カールサー (Narendra Singh Khalsa) 氏は、残っていたシーク教徒が国を離れようとした時に国内のグルドワラで何が起きるのかについて思いを巡らしたが、一方でこのように付け加えた「…タリバンは彼らに一切危害を加えていないと言った。」¹⁹³

6.7.16 2021年8月30日、インドの日刊英字新聞トリビューン (Tribune) 紙は、グル・テグ・バハドゥール (Guru Tegh Bahadur) の400回目のプラカシュ・パルブを祝賀するため、アフガニスタン人のヒンドゥー教徒とシーク教徒約150人が計画したインド旅行について報じた。カブールを拠点とするパルワン委員会 (Parwan Committee) の委員長グルナム・シン (Gurnam Singh) 氏によると、このグループは空港に入ることを阻止された。しかしこの報道は以下のように付け加えた。「タリバンの広報官ザビフラ・ムジャヒド氏はアフガニスタンのメディアに対し、彼らのインドへの旅行を妨げるものは何もないと述べた。『ヒンドゥー教徒とシーク教徒の旅行を妨げるものは何もない。また彼らはカブール空港に行き、インドへ行き、宗教儀式に参加することができる』と同氏は付け加えた。ヒンドゥー教徒とシーク教徒の安全に関して、同氏は、タリバンは他の少数民族と同様に、彼らとの間にも何も問題はないと述べた。」¹⁹⁴

6.7.17 トルコの通信社であるアナドル通信社 (Anadolu Agency : AA) は、2021年9月6日にアフガニスタンのシーク教徒コミュニティのメンバーと話したところ、彼らは自らの権利

¹⁹⁰ DW, '[Afghanistan: What does Taliban rule mean for Sikhs and Hindus?](#)', 8 September 2021

¹⁹¹ Telegraph, '[Sikh exodus from Afghanistan as community flees extremist...](#)', 13 October 2021

¹⁹² Hindustan Times, '[Taliban don't allow 70 Afghan Sikhs, Hindus to board flight...](#)', 22 August 2021

¹⁹³ PTI, '[Taliban said no harm will be done to gurdwaras, but who will take care...](#)', 25 August 2021

¹⁹⁴ The Tribune, '[Afghan Sikhs, Hindus to be allowed to travel: Taliban](#)', 30 August 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

が保護される限り、タリバンの規則に関係なく国を出たいとは思わないと述べたとタリバンの復権直後に報じた。AAの報道は以下のように述べている。

「タリバンが最近国中で躍進を遂げる中、この2つのコミュニティの大多数はカブールに来て、カルテ・パルワン近くの寺院に滞在した。しかし首都の陥落後、タリバンの一隊がこの寺院へ行き、彼らに身の安全を保証した。『私はカブールのグルドワラ委員会（Gurdwara Committee）の委員長と絶えず連絡をとっている。…今日もタリバンの指導者がグルドワラ・サヒブ（Gurdwara Sahib）に来て、ヒンドゥー教徒とシーク教徒に会い、彼らに保証した』と[シーク教徒コミュニティのメンバーであるタルウィンダル・シン・チャウラ（Talwindar Singh Chawla）氏は]述べた。」¹⁹⁵

6.7.18 AAは、カブールのグルドワラ委員会の副委員長であるマンモハン・シン・セティ（Manmohan Singh Sethi）氏と話し、その短い動画の中で同氏は、タリバンが自分たちの朝夕の礼拝を妨害したことはなく、それどころか電話番号を教え、何か問題があったら電話をするように言ったと述べた。¹⁹⁶

6.7.19 2021年9月8日、タイムズ・オブ・インディア（Times of India）紙は、グルドワラに集まりグル・グラント・サヒブ（Guru Granth Sahib）の1回目のプラカシュ・パルブ（安置日）を祝ったジャララバード（Jalalabad）のアフガニスタン人シーク教徒の小さなコミュニティについて報じた。カブールのシーク教徒たちは、自分たちが「多忙」であり、グラント（主席宗教官吏）がカブールにいないことを理由にイベントを計画することができないと述べた。さらにあるコミュニティのメンバーは、カブールにいる多くのシーク教徒は、インドへの巡礼を行えるように航空便の再開を待っていると付け加えた。¹⁹⁷

6.7.20 ドイツェ・ヴェレは2021年9月8日、「…シーク教徒とヒンドゥー教徒が大量に国を離れても、崇拝の場の管理人として国に残ることを決めた家族もいる」と報じた¹⁹⁸。

6.7.21 2021年10月5日、通信社ANIは、カブールのカルテ・パルワン・グルドワラが身元不明の武装したタリバン・メンバーにより破壊されたと報じた¹⁹⁹。同じくこの事件を報じたガンダーラは、このグルドワラの指導者には誰が犯人であるかわからないと述べ、一部のコメントーターは、犯人はタリバンであり、彼らは礼拝者を殴打したと主張したが、この主張

¹⁹⁵ AA, '[Sikh community to stay in Taliban-led Afghanistan](#)', 6 September 2021

¹⁹⁶ AA, '[Sikh community to stay in Taliban-led Afghanistan](#)', 6 September 2021

¹⁹⁷ Times of India, '[Armed men enter Kabul gurdwara, intimidate staff](#)', 15 October 2021

¹⁹⁸ DW, '[Afghanistan: What does Taliban rule mean for Sikhs and Hindus?](#)', 8 September 2021

¹⁹⁹ ANI, '[Taliban vandalizes Karte Parwan Gurdwara in Kabul, takes people...](#)', 5 October 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

は確認することができず、重傷者に関する報告もなかったと報じた²⁰⁰。同事件に関してタイムズ・オブ・インドは、このグルドワラに侵入したグループは、タリバン警察に逮捕された後窃盗犯であると明らかになったと述べた²⁰¹。

6.7.22 また ANI は 2021 年 10 月 5 日、パクティヤー州において、シーク教徒の神聖な旗（ニシャン・サヒブ）がグルドワラの屋根からタリバンによって取り外されたと報じた²⁰²。

6.7.23 2021 年 10 月 5 日に武装した男たちがカブールのカルテ・パルワン・グルドワラに再び押し入ったとタイムズ・オブ・インドは報じた。男たちは敷地内を捜索して、大型の防弾車を要求した。グルドワラにいた情報源によると、この事件はタリバンに報告され、タリバンは捜査すると述べた²⁰³。インディアン・ワールド・フォーラム（Indian World Forum）の会長であるプネート・シン・チャンドック（Puneet Singh Chandhok）氏によると、同氏は「カブールのシーク教徒コミュニティから動揺した様子の電話」を受けており、グルドワラに侵入したのはタリバンの特殊部隊であった。さらにチャンドック氏は以下のように付け加えた。「彼らは同時に、そのグルドワラの近くにあるナレンドラ・シン・カールサー国会議員のかつての自宅と事務所も急襲した。このコミュニティは自らの命に対する深刻な懸念と恐怖を表明した。」²⁰⁴

6.7.24 2021 年 10 月 13 日、テレグラフ（Telegraph）紙は、タリバン復権後のシーク教徒の「集団脱出」について報じ、「数十年にわたる迫害と差別によってほとんど全員が逃げてしまい、タリバンの到着とイスラム国グループによる暴力事件の増加は最後の一撃であることがわかった」と述べた²⁰⁵。アフガニスタンからインドへやって来たジャララバード出身のあるシーク教徒はテレグラフ紙に対し以下のように述べた。

「タリバンは私に、イスラム教徒になれば死を覚悟しろと言った。…彼らは、見かじめ料の支払をやめたらグルドワラや家を爆破すると言って脅した。…タリバンがジャララバードを掌握する前にも、2 人の男が私の店にやって来て、その仕事はイスラム教徒だけのものだからハーブを売るのを止めろと私に言った。…その後彼らはますます生意気になり、

²⁰⁰ Gandhara, '[Kabul Sikhs Fear For Safety After Armed Men Attack Temple](#)', 6 October 2021

²⁰¹ Times of India, '[Armed men enter Kabul gurdwara, intimidate staff](#)', 15 October 2021

²⁰² ANI, '[Taliban vandalizes Karte Parwan Gurdwara in Kabul, takes people...](#)', 5 October 2021

²⁰³ Times of India, '[Armed men enter Kabul gurdwara, intimidate staff](#)', 15 October 2021

²⁰⁴ India Today, '[Taliban's special forces "forcibly" enter Kabul Gurdwara...](#)', 15 October 2021

²⁰⁵ Telegraph, '[Sikh exodus from Afghanistan as community flees extremist...](#)', 13 October 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

店に押し入って金を盗んだ。8月14日の夜に私は別の殺害の脅迫を受けたので、アフガニスタンから安全な国へ行くことを決めた。」²⁰⁶

6.7.25 テレグラフ紙は、アフガニスタンの前国会議員ナレンドラ・シン・カールサー氏の言葉を引用し以下のように述べた。「もはやアフガニスタンはシーク教徒にとって安全な場所ではない。我々を守ってくれる政府はなく、平和もない。ISIS-K から絶えず殺害の脅迫を受け始めており、まだ彼らからの手紙を持っている。彼らがなぜ私を殺したいのかはまだわからない。」²⁰⁷

6.7.26 カナダのシンクタンクである国際権利と安全保障フォーラム（International Forum for Right and Security : IFFAS）は、2021年10月17日付けのレポートの中で、アフガニスタンのシーク教徒は「…実際に、スンニ派への改宗かアフガニスタンから逃げるかの選択肢から選択しなければならない。」彼らはタリバンの信仰教義に従わないからだと述べた²⁰⁸。一部のメディア情報源はこのメッセージを伝え、過去に発生したシーク教徒に対する攻撃を引用した^{209 210}。

6.7.27 2021年10月25日、タイムズ・オブ・インディアは、アフガニスタンのシーク教徒とヒンドゥー教徒が自らのコミュニティのメンバーに、自分たちとタリバン新政府との関係についての噂を広めないよう呼び掛けていると報じた。この報道は、インド国民と結婚したあるアフガニスタン人イスラム教徒の言葉を引用している。この人物は「複数の組織及び警察官が、アフガニスタン人ヒンドゥー教徒とシーク教徒並びにアフガニスタンに足止めされたインド人イスラム教徒に対して行われた残虐行為に関するフェイクニュースを拡散している」と述べ、さらに「アフガニスタンには治安上の懸念がある…、しかしそれは作り上げられた類のものではない」と付け加えた。またこの報道はカブールで商店を運営するあるアフガニスタン人のヒンドゥー教徒の言葉も引用している。この人物は「我々についてのフェイクニュースを拡散することによって自由を買ったと言われる人たちがいる」と話した²¹¹。

6.8 ジャーナリスト、及び弁護士や裁判官などの人権擁護者

²⁰⁶ Telegraph, '[Sikh exodus from Afghanistan as community flees extremist...](#)', 13 October 2021

²⁰⁷ Telegraph, '[Sikh exodus from Afghanistan as community flees extremist...](#)', 13 October 2021

²⁰⁸ IFFAS, '[The Dilemma of Sikh Community in Afghanistan: Convert or Face...](#)', 17 October 2021

²⁰⁹ ANI, '[Afghanistan's Sikhs to "make choice between converting Islam..."](#)', 22 October 2021

²¹⁰ Republic World, '["Atrocity on minority" Afghan Sikhs Receive Ultimatum...](#)', 23 October 2021

²¹¹ Times of India, '[Don't spread fake news about us, say Afghan Hindus, Sikhs](#)', 25 October 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

6.8.1 2021年8月31日までの情報については、国別政策及び情報ノートアフガニスタン：タリバンの恐怖第1.0版のセクション5.8を参照されたい。

6.8.2 報道によると、2021年9月及び10月にカブールの抗議運動を報道したアフガニスタン人ジャーナリストはタリバンに逮捕され、暴行された。女性たちの集会を報道したことを理由に逮捕、拘禁された後、電気ケーブルで殴打された時のみみず腫れとあざを見せる2人のジャーナリストの写真が後に明らかになった。女性も参照されたい。

6.8.3 2021年9月8日の報道において、ジャーナリスト保護委員会（Committee to Protect Journalists：CPJ）は以下のように述べた。

「さまざまなニュース報道、及び電話やメッセージ・アプリを介して CPJ と話したこの出来事に精通した人々によると、この2日間にわたり、タリバンは、首都カブールでのタリバンに対する抗議運動を報道した少なくとも14人のジャーナリストを拘禁して後に釈放した。これらの情報源によると、このジャーナリストのうち少なくとも9人が逮捕又は拘禁中に暴力を受けた。BBCによると、BBC所属を含む一部のジャーナリストも、昨日抗議運動の撮影を妨害された。」

6.8.4 2021年10月27日の報道において、国際ジャーナリスト連盟（IFJ）は「2021年8月にタリバンが権力の座に就いて以降、少なくとも6人のジャーナリストが命を落とし、それよりも多くのジャーナリストが、脅し、嫌がらせ、威嚇、暴力を受けた。」IFJは、何人かの死に言及し、2人のジャーナリストは2021年8月26日にカブール空港外の爆風により死亡し、1人のジャーナリストは9月5日のパンジシール州でのNRFとタリバンとの戦闘の最中に死亡し、もう1人は10月2日に身元不詳の加害者によりジャララバードで走行中の車から銃撃を受けて死亡した。さらにIFJは「少なくとも153の報道機関が業務停止を余儀なくされ、女性ジャーナリストは労働を禁じられ、通信は遮断されて、報道の自由を無効にする目的で厳しい報道規制が導入された」と付け加えた。

6.8.5 2021年10月25日、CPJは、トルハム（Torkham）国境検問所で取材していたあるジャーナリストに対するタリバン兵士の無作為攻撃を報告した。この地域を監督するタリバン指揮官から報道許可を得ていたにもかかわらず、この兵士はジャーナリストの機器を壊し、彼を繰り返し殴打した。この事件が指揮官に報告された後、この兵士はこの地域を離れることを命じられた。

6.8.6 2021年11月22日、HRWは「タリバンの諜報機関員は、タリバン政府職員を批判したジャーナリストに対し殺害の脅迫を行い、ジャーナリストに対し、全てのレポートを公表前に承認を受けるため提出するよう要求した」と報告した。その報告は次のように伝えた。

「何人かのジャーナリストは、タリバンの虐待に関する報告を公開した直後に地域の政府職員により呼び出されたと話した。家宅捜索を行い、人々を殴打するタリバンについての不平

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

不満を報告したあるジャーナリストは、副知事が自分をオフィスに呼び、このようなことをもう一度やったら『町の広場で吊るし首にするぞ』と自分に話したと述べた。」

「別のメディア・スタッフは、重装備したタリバンの諜報機関員が自分たちのオフィスにやってきて、ジャーナリストたちに報告の中では『タリバン』という言葉を使わず、全ての出版物において『イスラム首長国』と言うよう警告したと報告した。ある州では、シラー・ジュッディン・ハッカーニ（Sirajuddin Haqqani）内務大臣が自爆犯の家族を称賛したことに言及した報告を公開した後、自爆犯の代わりに殉教者という言葉を使うよう地域メディアに命じた。」

6.8.7 2021年11月21日にタリバンが発行したメディア・ガイドラインは、女性のテレビ・ジャーナリストにヒジャブを着用することを求めた。2021年9月にタリバンが発表したその他のメディア制限規則に関する情報については、報告、プロパガンダ及び誤情報に関する制限を参照されたい。

6.8.8 2021年11月3日、人権擁護者（human rights defenders : HRD）に関する国連特別報告者は、HRDが「恐怖、脅迫、激しい不安、高まる絶望の雰囲気の中で暮らしている…」と指摘した。その報告は次のように伝えた。

『「脅迫は非常に現実的である』と人権擁護者に関する国連特別報告者のメアリー・ロウラー（Mary Lawlor）氏は述べた。『人権擁護者は私に、女性に対する性差に基づく脅迫を含む直接的な脅迫、殴打、逮捕、強制失踪、殺害された人権擁護者のことを話す。彼らは常に恐怖の雰囲気の中で生活していると説明している』

『「最も大きなリスクにさらされているのは、戦争犯罪疑惑、女性の人権擁護者（特に刑事弁護人）、文化的な権利の擁護者（特に音楽など禁止された分野で働く人たち）、及び少数民族出身の人権擁護者について文書にまとめた人権擁護者である。人権擁護者たちは私に、中には身元を隠すために自身のオンライン・データ履歴を消去した人権擁護者がいること、及びタリバンは他の手段に頼って彼らを探している—例えばある HRD は脚の傷によって身元が特定されたと話した。』

「ロウラー氏は、農村部の州の人を含む約 100 人の人権擁護者から、自分たちに対して使われた具体的な戦術を詳述した供述書をオンラインで受け取ったと述べた。タリバンは、人権組織及び社会市民組織の事務所を急襲して、そこでかつて働いていた人たちの氏名、住所、連絡先を探していたと同氏は述べた。」

6.8.9 2021年8月15日から12月8日までの出来事を報道しているさまざまな情報源に基づく2022年1月付けの「Afghanistan: Country Focus」の中で、欧州庇護支援事務所（European Asylum Support Office : EASO）は以下のように述べた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

「国際裁判官協会（International Association of Judges : IAJ）及び国際女性裁判官協会（International Association of Women Judges : IAWJ）は共同声明を発表し、その中で、裁判官は『重大な危機』にあると言われており復讐による殺害が起きる可能性があり、家宅捜索を受けたり、脅迫メッセージを送られたり、物理的な嫌がらせを受けたり、銀行口座を使えなくされたりしていると述べた。また家族、友人、隣人たちも裁判官の所在を明らかにするよう圧力をかけられたとのことである。同様の報告はビジネス・インサイダー（Business Insider）誌でも公開されており、『タリバンの戦闘員が自分を探すために自宅に入ってきて、自身の家族、友人、同僚の家も捜索した』と主張する元裁判官の話を引用している。身を隠している別の元裁判官はビジネス・インサイダー誌に対し、タリバンの戦闘員数人が裁判官に対して「個人的な復讐」を行っており、タリバンの指導者も彼らをコントロールすることができないと述べた。」

6.8.10 2021年11月25日、ジュリストは、タリバンの復権に抵抗した地域であるパンジシル州の人権組織及び市民社会組織で働く人たちにタリバンが発行した警告書の英訳版を公表した。この警告書には、市民社会活動家又は人権活動家の名の下で働く人又は組織は違法とみなされること、従ってタリバンは「…できるだけ早く彼らを真剣に探して追跡し、逮捕して、誤った反宗教的な活動を止めさせるよう指示した。違反及び抵抗があった場合、他者への戒めとするために真剣に対処しなければならない」と記載されていた。

6.8.11 2021年11月24日、ジュリストは、アフガニスタン独立弁護士会（AIBA）のロフラー・カリザダ（Rohullah Qarizada）会長の救いを求める訴えについて報告した。同会長は11月23日に「武装したタリバン50人がAIBAに来て、力づくでAIBAを奪った」と述べた。さらにジュリストは「この侵入の発生は…タリバン内閣が法務省にAIBAの弁護士ライセンスを剥奪して、その代わりに同省にその資格を付与する権限を与える指令を出したことに端を発する」と付け加えた。ジュリストによると「…タリバンの復権前、同会には2,500人を超える弁護士が登録してアフガニスタンの裁判所で活動していた。」

6.8.12 カブールのある弁護士はジュリストに対し、AIBAのオフィスにライセンス更新のために行ったときに発生したこの急襲を目撃したときのことを説明した。この弁護士は、タリバンが中に入れるよう要求し、中に入るとオフィス内を捜索して、中にいる全員を強制退去させたと述べた。ある同僚が侵入に対し抗議すると、タリバンは「今おまえを殺さないだけでもいいと思え」と脅し文句を言ったという。さらにこの弁護士は「…データベースとファイル内の全ての弁護士情報、彼らはこの情報に容易にアクセスできる。このアクセスと弁護士の身元確認は我々全員にとって深刻なリスクだ」と付け加えた。

6.8.13 2021年12月5日、ジュリストは、タリバンによるAIBA奪取に抗議するためにアフガニスタン人弁護士が企画したカブールのホテルでの記者会見が、武装したタリバンが到着して進行を止めるよう命令した後中止となったと報告した。会見場にいた弁護士たちは逮捕され、短期間拘束された後釈放された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

6.9 宗教、文化及び社会的規範の違反者

6.9.1 2021年8月31日までの情報については、国別政策及び情報ノートアフガニスタン：タリバンの恐怖第1.0版のセクション5.9を参照されたい。

6.9.2 2021年8月23日、ニューヨーク・ポスト（New York Post）紙は、洋装をしているアフガニスタン人が殴打されていることを指摘するテレグラフ紙の記事を次のように引用した。

「アフガニスタン人の若い男性グループが、カブールでジーンズを履いていたり、他の洋装をしていたことを理由に、タリバン戦闘員が自分たちを殴打したり、むちで打ったり、銃口を向けて脅したりしたとテレグラフ紙が報じている。」

「この若者たちは、この戦闘員たちが、自分たちの服装の選択がイスラム教を軽視するものであるとして自分たちを責めたと述べた。」

「アフガニスタンの新聞エティラアトロズ（Etilaatroz）紙の記者も、彼が週末にかけて『アフガニスタン人の服装』を着用していないことを理由に殴打されたと述べた。」

「T シャツを着ていたことを理由にターゲットにされたアフガニスタン人の若者についての同様の報告がソーシャル・メディア上に出現している。」

6.9.3 2011年9月11日に南華早報（South China Morning Post：SCMP）に投稿された、9月9日付けのカブールの衣類業者の動画は、伝統的な衣装の購入が増加している一方で、ジーンズやTシャツの売上はタリバン復権後減少したと述べた。

6.9.4 2021年9月29日、アルジャジーラは、タリバン復権後のカブールでの生活を報じ、以前のタリバンの規則に基づく厳しい法律が課されるかどうか疑問を呈し「…若い男性たちは今もこの町のチャマンエホゾリ（Chaman-e-Hozori）公園で、クリケットをしたり伝統的なレスリングの試合を見たりしている。以前の規則ではタリバンは多くのスポーツを禁じていたが、今のところ今回はそのようなことは行っていない」と述べた。またこの報道は、美容院において「…窓に貼られた広告の中には汚されたりカバーがかけられたりして女性の画像が削除されているものがあるが、何もされていない広告もある」とも述べた。アルジャジーラによると、長いコートとヘッドスカーフ、又はブルカを着用している女性が見られ、洋装している男性はほとんどおらず「政府職員は最も頻繁に洋装していた人たちであるが、現在は長いシャツとバギーパンツを組み合わせた伝統的なサルワール・カミーズ（Shalwar-kameez）に切り替えている。」

6.9.5 2021年10月12日、CNNは、タリバンの宗教警察について報じ、従う規則が発行されているにもかかわらず「…全てのタリバン戦闘員が新しいガイドラインに従っているとは限らず、虐待は日常的に行われている。」CNNは、カブールからの報道で「洋装していたこと

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を理由に人通りの多い迂回路でタリバン戦闘員のグループに止められた」と話す「ワヒド (Wahid)」の言葉を引用した。またワヒドは、携帯電話の中に自分がゲイであることを示す写真をタリバンが見つけると殴られたとも主張した。

LGBTQI+の人々も参照されたい。

6.9.6 2021年11月17日、AANはタリバンが非公式に音楽を禁止したことに関し以下のように報告した。

「タリバン復権の前日までは、伝統的なアフガニスタンの音楽は容認され、彼らの検閲はおおむねもっと現代的な形式の音楽や楽器に影響を及ぼすという印象だった…2020年12月、タリバンの代表は、ドーハ和平協議においてメディアの代表団に『彼らは[西洋スタイルの音楽コンクール・テレビ・ショーの]アフガン・スター (Afghan Star) を永遠に終了させたいと思っている』…と述べたと伝えられた。」

「しかし、2021年の春から夏にかけての攻撃で陥落して保有した町を一つにまとめると、彼らの音楽に対する態度がより明確に見えてきた。例えば6月21日に占領したバルフでは、タリバンは音楽を禁止した。地元のラジオ局は宗教的な聖歌のみを演奏することが許され、市場で音楽を聴いていて拘束された男性は体罰を受けたと伝えられた…」

「8月15日の共和国陥落後の数日間で特徴的だったのは、政治的メッセージ又は破壊行為としての楽器の破壊だった…数日のうちに国中のミュージック・ショップが閉店し、それ以降営業していない。」

6.9.7 2021年11月29日、ガンダーラは「国中のアフガニスタン人が、タリバンの戦闘員がスマートフォン上の個人的な写真や動画、連絡先、ソーシャル・メディア・アカウントを詮索していることに不満を言っている。タリバンがその厳格な道德規範に違反しているとみなす音楽又は動画の存在が嫌がらせや暴力につながる人が多いと住民は述べた。多くの場合タリバンの戦闘員は、スマートフォンを没収、破壊するか、データを消去している」と報じた。ガンダーラは、タリバンが自分たちの携帯電話を捜索した後殴られた男性たちについての2つの事件に言及した。

6.9.8 タリバンはその申立てを否定したが、2021年11月23日のスピーチにおいて、ガンダーラは「そのグループの階級内で『望ましくない』個人を一掃するため設立されたタリバンの委員会の長であるムフティ・ラティフラ・ハキミ (Mufti Lutfullah Hakimi) 氏がその否定を退けた」と報じた。同氏は人々のプライバシーが侵害されていることに疑問を呈した。

6.9.9 2021年11月27日、ジュリストはカブールにいる特派員の言葉を引用し「…ローカル・メディアは、勸善懲悪省とつながりのあるタリバンが、ウルーズガン州で人々が祈ることができるのかどうか、及び祈り方を知っているのかどうかを調べたと報じている。(同州の) 勸善懲悪省は、毎日の祈りを学びたくない人は罰せられると発表した」と述べた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

6.9.10 2021年12月6日、AVAは、タリバンがパルワン州で酒類800リットルを押収し、売人10人を逮捕したと報じた。

6.9.11 2021年12月11日、ハシュトエズブ・デイリーは、ヘラート州で「不道德」を理由に18人が逮捕され、うち9人は売春の疑いをかけられた女性だったと報じた。

6.9.12 EASOは、2022年1月付けの「Afghanistan: Country Focus」の中で、亡命又は国外での生活を求める人に言及して以下のように述べた。

「アフガニスタンの人権専門家によると、タリバン支持者及び一部のタリバン・セグメントの間では、アフガニスタンを離れたアフガニスタン人に関して否定的な話があった。情報源によると、国を離れた人々は、イスラムの価値観を持っていないか、又は自分の行いから逃げ出したとみなされた。一方でタリバンは、国外で働くアフガニスタン労働者[原文のまま]のパスポートを優先的に扱った。なぜならそれはアフガニスタンの収入を意味するからである。このためあるレベルでは、タリバンは経済的側面を理解している可能性があるが、別のレベルでは国外にいる多くの人が自分たちに賛同していないことをわかっている。」

「あるアフガニスタンの法学者は、西側諸国に住むためにアフガニスタンを離れた人たちに関するタリバンの2つの話を説明した。その1つでは、人々は貧しいから国を出たのであってタリバンの恐怖とは全く関係ないが、経済的に生活は西側の方がよいとタリバンは述べている。またもう1つは国を離れたエリートの話であり、彼らは『アフガニスタン人』とは見られなかったが、国民とは対照的に『占領』の腐敗した操り人形とみなされた。彼らはアフガニスタンには『ルーツ』がないと言われたため『外国人』が国を離れると同時にこのグループと一緒に連れていった。この話には、前政府の職員だけではなく、例えば活動家、メディアで働く人、知識人も含まれる可能性がある。この情報源によると、タリバンは『善良なイスラム教徒』は国を離れることはなく、国を離れて西側諸国へ行った多くの人たちは『十分に善良なイスラム教徒』ではないとよく話していた。」

「ザイド大学の人類学者であるアンドレア・キョベンダ（Andrea Chioventa）博士とメリッサ・ケル・キョベンダ（Melissa Kerr Chioventa）博士は、国を離れたいと思う人々は『きちんとした人』ではなく『善良なイスラム教徒』とはみなされないという同様の話を説明した。しかし2人は、一定期間働くために国外へ行くパシュトゥーン族の男性の長い伝統と、イスラム教以外の国へ行ってそこに住む他のアフガニスタン人を区別した。後者は『正しい方法』ではない。さらに2人は、パシュトゥーン族の住む農村部では一般に、欧州又は米国に行きたいと思っている人は疑いの目をもって受け取られ、西側諸国とつながりがある人でさえも同様であると述べた。」

6.9.13 またEASOは、2021年8月30日に行われたタリバンの広報官ザビフラ・ムジャヒド氏へのインタビューを公開したオーストリアのクロネン・ツァイトゥング（Kronen Zeitung）紙を引用し、「ドイツ又はオーストリア国内にいるアフガニスタン人の亡命希望者

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

で亡命申請を却下された人たち、及び罪を犯した可能性がある人たちを国に受け入れるつもりがあるかどうかを尋ねたところ、ムジャヒド氏は送還されれば受け入れて、その後の進め方を決めるために裁判所に出頭させると答えた」と述べた。さらに EASO は「ムジャヒド氏が一般的な帰還者について言及したのか、あるいは罪を犯した帰還者についてのみ言及したのかはこの発言ではわからなかった」と付け加えた。

「宗教」警察及びタリバンの司法制度も参照されたい。

6.10 タリバンに批判的な人々又は敵対する人々

6.10.1 2021年8月31日までの情報については、国別政策及び情報ノートアフガニスタン：タリバンの恐怖第1.0版のセクション5.10を参照されたい。

6.10.2 2021年9月10日、国連人権高等弁務官のラヴィナ・シャムダサニ (Ravina Shamdasani) 氏はタリバンに対し「…平和的な集会を行う権利を行使する人たち、及び抗議運動を報じているジャーナリストに対する武力行使と恣意的な拘束を止める」ことを要求した。この要求は、タリバン復権後に行われていた軽度の抗議運動とますます激化するタリバンによる対応に干渉したものだだった。

6.10.3 記者会見においてシャムダサニ氏は以下のように述べた。

「8月15日から19日までの間、人々はナンガルハール州とクナル (Kunar) 州に集まり、国旗掲揚式典を祝った。信頼できる情報源によると、抗議運動が行われたこの3日間に、タリバンは明らかに群衆を散らそうとして発砲し、男性1人と少年1人が死亡し、8人が怪我をしたとのことである。今週火曜日(9月7日)に、ヘラート州での抗議運動中にタリバンが発砲して、男性2人が死亡し、7人以上が怪我をしたとのことである。同じ日にカブールで、タリバンは、複数の女性と最高15人のジャーナリストを含む抗議運動をしていた人たちを殴打し、拘束したと信頼できる報告は述べている。」9月8日、タリバンは許可のない集会を禁じる指示を出した。

6.10.4 女性及びジャーナリスト、及び弁護士や裁判官などの人権擁護者も参照されたい。

6.10.5 2021年9月27日、BBCニュースは「タリバンが先月アフガニスタンで権力を掌握する前には、この国にはタリバンの政策に強く反対する、影響力あるソーシャル・メディア・ユーザーが多数いた。しかし8月15日以降、アフガニスタン人は過去の写真やツイートを削除しており、多くの人々がタリバン軍の標的になることを恐れて一斉にソーシャル・メディアに背中を向けた」と報じた。

6.10.6 2021年11月7日、ハシュトエソブ・デイリーは、復讐による殺害と思われることを報じ「タハール州の情報源はハシュトエソブ紙に対し、若い男性1人がタリバンの指揮官に射殺されたと述べた。地元住民によると、この男性は、同州のタリバンに対する市民蜂起軍

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。

また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

への参加歴があった。情報源によると、この若い男性の名はネマトウラ（Nematullah）と言
い、過去にこのタリバン指揮官の息子を殺害したことがあった。」

6.10.7 2021年11月11日、AVAは、19歳の男性がバダフシャーン州のある村で音楽を聴い
ていたことを理由にタリバンに撃たれたと報じた。情報源によると、「…タリバンはまず彼
の携帯電話を調べ、音楽を聴いていたことがわかると彼を殴打し撃った。」

6.10.8 2021年12月3日、ガンダーラは、フェイスブック（Facebook）の投稿でタリバンを
批判したあるフェイスブック・ユーザーを拷問、殺害したとされることについて報じた。こ
の報道は「ナウィード・アザミ（Naweed Azami）がフェイスブックにこの武装集団を批判す
る投稿を行ったところ、タリバンの戦闘員が彼を拘束した。拘束の3日後にこの30歳の男性
の遺体が、アフガニスタン南部の都市ラシュカルガー（Lashkar Gah）のはずれの川岸で発見
された。タリバンはアザミが拘禁中に逃げ出したと主張した。しかし彼の家族は、この武装
集団が彼を拷問して殺害したと訴えた」と伝えた。タリバンはこの死について調査中である
と述べた。

6.11 タリバンに戦闘員として参加することを拒否する人々

6.11.1 CPITは、2021年8月にタリバンがカブールを制圧して以来、タリバンによる徴集に
関する情報を得られていなかった（文献目録を参照）。2021年8月31日までの情報について
は、国別政策及び情報ノートアフガニスタン：タリバンの恐怖第1.0版のセクション5.11を
参照されたい。

6.11.2 タリバン復権前の徴集に関する情報については、国別政策及び情報ノートアフガニ
スタン：保護者のいない子どものCOIのセクションを参照されたい。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

Terms of Reference

A ‘Terms of Reference’ (ToR) is a broad outline of what the CPIN seeks to cover. They form the basis for the country information section. The Home Office’s Country Policy and Information Team uses some standardised ToR, depending on the subject, and these are then adapted depending on the country concerned.

For this particular CPIN, the following topics were identified prior to drafting as relevant and on which research was undertaken:

- Updates on key developments since 1 September 2021
- New Taliban Govt.
- Territorial control
- Taliban’ s “General Amnesty”
- Religious police
- Law, order and security
- Application of the Taliban’ s justice system
- Brief update on levels of access to enable independent and/or corroboration of reporting
- Updates on potentially vulnerable groups

Biography

Sources cited

Afghan Voice Agency (AVA),

‘A Young Boy Killed for Listening to Music in Badakhshan’, 11 November 2021. Last accessed: 13 December 2021

‘Handle the Prisoners’ Cases Based on Sharia Law, Says Taliban Cabinet’, 23 November 2021. Last accessed: 10 December 2021

‘Islamic Emirate Welcomes Possible EU Office Reopening’, 26 October 2021. Last accessed: 3 November 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

‘Kunduz Residents Complain of Assassinations and Kidnappings Amid Rising Poverty’, 5 December 2021. Last accessed: 13 December 2021

‘Numerous Taliban Members Jailed and Dismissed’, 14 November 2021. Last accessed: 13 December 2021

‘Pull Afghanistan Back from the Precipice’, 14 November 2021. Last accessed: 13 December 2021

‘Taliban Forces Confiscated 800 Liters of Wine in Parwan’, 6 December 2021. Last accessed: 10 December 2021

‘Taliban Must Be Accountable for the Targeted Killings of Civilians’, 1 December 2021. Last accessed: 13 December 2021

Afghanistan Analysts Network (AAN),

‘Afghanistan’s conflict in 2021 (2): Republic collapse and Taleban victory in the long-view of history’, 30 December 2021. Last accessed: 30 December 2021

‘The case of Mawlawi Mehdi and Balkhab District: Are the Taleban attracting Hazaras?’, 23 May 2020. Last accessed: 8 December 2021

‘The Focus of the Taleban’s New Government: Internal cohesion, external dominance’, 12 September 2021. Last accessed: 12 October 2021

‘Music Censorship in 2021: The silencing of a nation and its cultural identity’, 17 November 2021. Last accessed: 10 December 2021

‘The Taleban’s caretaker Cabinet and other senior appointments’, 7 October 2021, updated 9 October 2021. Last accessed: 12 October 2021

Al Jazeera,

‘Afghan women speak up against new Taliban media guidelines’, 25 November 2021. Last accessed: 7 December 2021

‘Afghanistan: A subdued Ashura under Taliban rule’, 19 August 2021. Last accessed: 8 December 2021

‘“Death knell”: Afghan journalists fear new Taliban media rules’, 29 September 2021. Last accessed: 1 November 2021

‘In Kabul, life changing slowly under Taliban’, 29 September 2021. Last accessed: 10 December 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

‘Taliban: From Afghanistan’s rugged mountains to policing streets’, 5 October 2021. Last accessed: 2 November 2021

‘Taliban replaces ministry for women with “guidance” ministry’, 18 September 2021. Last accessed: 2 November 2021

‘Transcript of Taliban’s first news conference in Kabul’, 17 August 2021. Last accessed: 2 November 2021

Amnesty International,

‘Afghanistan: 13 Hazara killed by Taliban fighters in Daykundi province – new investigation’, 5 October 2021. Last accessed: 8 December 2021

‘Afghanistan: Survivors of gender-based violence abandoned following Taliban takeover – new research’, 6 December 2021. Last accessed: 10 December 2021

Amnesty International (AI), International Federation for Human Rights (FIDH), World Organisation Against Torture (OMCT), ‘The fate of thousands hanging in the balance: Afghanistan’s fall into the hands of the Taliban’, September 2021. Last accessed: 28 October 2021

ANI,

‘Afghanistan’s Sikhs to “make choice between converting to Islam or leaving country”’: Report’, 22 October 2021. Last accessed: 9 December 2021

‘Taliban vandalizes Karte Parwan Gurdwara in Kabul, takes people in custody’, 5 October 2021. Last accessed: 9 December 2021

Ariana News,

‘IEA pledges to safeguard all UN operations and staff’, 24 October 2021. Last accessed: 3 November 2021

‘MoD to form a new, independent national army’, 24 October 2021. Last accessed: 2 November 2021

Ashley Jackson, *Negotiating Survival: Civilian-Insurgent Relations in Afghanistan*, August 2021, Hurst & Co Publishers

Associated Press (AP),

‘AP photos: Afghan Taliban fighters now man urban checkpoints’, 8 December 2021. Last accessed: 10 December 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

‘Taliban appointments add to all-male Afghan government team’, 4 October 2021. Last accessed: 12 October 2021

‘Taliban form all-male Afghan government of old guard members’, 8 September 2021. Last accessed: 12 October 2021

‘Taliban official: Strict punishment, executions will return’, 23 September 2021. Last accessed: 28 October 2021

‘The Taliban Order Barbers Not To Shave Beards In Afghan Province Of Helmand’, 27 September 2021. Last accessed: 3 November 2021

‘Taliban-style security welcomed by some, feared by others’, 4 October 2021. Last accessed: 1 November 2021

Bakhtar News Agency, ‘Women’s Rights in Afghanistan; A Woman is Not a Property, But a Noble and Free Human Being’, 4 December 2021. Last accessed: 7 December 2021

BBC News,

‘Afghanistan: Life under Taliban rule one month on’, 15 September 2021. Last accessed: 1 November 2021

‘Afghanistan: Social media users delete profiles over fear of attack’, 27 September 2021. Last accessed: 13 December 2021

‘Afghanistan: Taliban hang bodies as warning in city of Herat’, 25 September 2021. Last accessed: 1 November 2021

‘Afghanistan: “Terrified” British Council teachers still in hiding’, 13 January 2022. Last accessed: 26 January 2022

‘Afghanistan: Who’s who in the Taliban leadership’, 7 September 2021. Last accessed: 26 January 2022

‘Afghanistan’s female lawyers are on the run from men they prosecuted’, 6 October 2021. Last accessed: 7 December 2021

‘Amid violent reprisals, Afghans fear the Taliban’s “amnesty” was empty’, 31 August 2021. Last accessed: 13 December 2021

‘Fleeing Afghanistan: “Women are imprisoned, while the criminals are free”’, 26 October 2021. Last accessed: 7 December 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

‘What is Ashura’, 6 December 2011. Last accessed: 8 December 2021

Bild, ‘This Taliban judge orders stoning, hanging, hands chopped of [sic]’, 13 July 2021. Last accessed: 8 December 2021

Committee to Project Journalists (CPJ),

‘Taliban fighter beats freelance journalist Sadaqat Ghorzang at Afghanistan – Pakistan border crossing’, 25 October 2021. Last accessed: 9 December 2021

‘Taliban fighters assault at least 3 journalists covering women’s protest in Afghanistan’, 21 October 2021. Last accessed: 9 December 2021

‘Taliban fighters detain, flog, and beat journalists covering protests in Afghanistan’, 8 September 2021. Last accessed: 9 December 2021

Council of Europe – Parliamentary Assembly (CoE-PACE), ‘The situation in Afghanistan: consequences for Europe and the region’ [Doc. 15381], 28 September 2021. Last accessed: 28 October 2021

Council on Foreign Relations (CFR), ‘The Taliban in Afghanistan’, 15 September 2021. Last accessed: 12 October 2021

CNN,

‘Afghanistan’s LGBTQ community say they’re being hunted down after Taliban takeover’, 18 September 2021. Last accessed: 8 December 2021

‘Afghanistan’s women judges are in hiding, fearing reprisal attacks from men they jailed’, 20 September 2021. Last accessed: 7 December 2021

‘Taliban put alleged kidnappers’ bodies on display’, 25 September 2021. Last accessed: 1 November 2021

‘Taliban decree on women’s rights, which made no mention of school or work, dismissed by Afghan women and experts’, 4 December 2021. Last accessed: 7 December 2021

‘Taliban’s religious police instructed to be more moderate, but vulnerable Afghans say brutal justice is still being meted out’, 12 October 2021. Last accessed: 1 November 2021

‘Women banned from Afghan television dramas under new Taliban media rules’, 22 November 2021. Last accessed: 6 December 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

Danish Immigration Service (DIS), 'Afghanistan: Recent events', December 2021. Last accessed: 6 January 2022

Deadline,

'Afghanistan Has Its Own Fake News Problem', 20 September 2021. Last accessed: 2 November 2021

'U.S. Exit Leaves Afghan Women's Education In Limbo Despite Taliban Promises – Special Report From Afghanistan', 31 October 2021. Last accessed: 7 December 2021

Deutsche Welle (DW),

'Afghanistan: Taliban issue guidelines against women actors', 21 November 2021. Last accessed: 7 December 2021

'Afghanistan: What does Taliban rule mean for Sikhs and Hindus?', 8 September 2021. Last accessed: 9 December 2021

'Brother of former Afghan VP killed by Taliban', 11 September 2021. Last accessed: 3 November 2021

'Trans in Afghanistan: A mortal danger under the Taliban', 2 October 2021. Last accessed: 8 December 2021

Encyclopedia Britannica, 'Mohammad Zahir Shah', 11 October 2021. Last accessed: 28 October 2021

European Asylum Support Office (EASO), 'COI Report Afghanistan – Country focus', January 2022. Last accessed: 11 January 2022

Foreign, Commonwealth and Development Office (FCDO), 'UK Government helps LGBT Afghans start new life in Britain', 30 October 2021. Last accessed: 8 December 2021

Foreign Policy (FP), 'Afghan Crime Wave Adds to Taliban Dystopia', 29 October 2021. Last accessed: 10 December 2021

Foundation for the Defense of Democracies (FDD), Long War Journal (LWJ), 'Taliban completes conquest of Afghanistan after seizing Panjshir', 6 September 2021. Last accessed: 11 October 2021

France24,

'Panjshir after the Taliban takeover: An occupied, impoverished territory', 29 November 2021. Last accessed: 6 December 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

‘The Taliban has a hit list for the Afghan LGBT community, NGO says’, 2 November 2021. Last accessed: 8 December 2021

‘Taliban “not victorious” in Afghanistan’s Panjshir region, National Resistance Front says’, 5 October 2021. Last accessed: 11 October 2021

Gandhara,

‘Afghans Complain Of Beatings, Harassment As Taliban Inspects Smartphones’, 29 November 2021. Last accessed: 10 December 2021

‘Judge, Jury, And Executioner: Taliban Brings Afghanistan’s Justice System Under Its Thumb’, 1 December 2021. Last accessed: 10 December 2021

‘Kabul Sikhs Fear For Safety After Armed Men Attack Temple’, 6 October 2021. Last accessed: 9 December 2021

‘Leader Of Taliban’s New Afghan Regime Says Shari’a Law Will Govern All Aspects Of Life’, 7 September 2021. Last accessed: 26 October 2021

‘Taliban Takes Revenge On Former Afghan Security Forces’, 21 October 2021. Last accessed: 26 January 2022

‘“Tortured From Head To Toe”: Taliban Accused Of Killing Afghan Man Over Critical Facebook Post’, 3 December 2021. Last accessed: 13 December 2021

‘Women Judges In Afghanistan Face Threats And “Uncertain Future” According To Exiled Female Jurist’, 12 October 2021. Last accessed: 7 December 2021

‘“Women Prefer To Die Than Live Like Slaves”: Kabul Protest Sparks Taliban Violence’, 22 October 2021. Last accessed: 7 December 2021

The Guardian,

‘Former British embassy driver badly beaten in Kabul’, 5 October 2021. Last accessed: 6 December 2021

‘“The Taliban will have no mercy”: LGBTQ+ Afghans go into hiding’, 20 September 2021. Last accessed: 8 December 2021

Hasht-e Subh Daily,

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

‘Four People Stoned to Death in Urozgan Over Rape Accusation’, 7 December 2021. Last accessed: 13 December 2021

‘The Taliban announce remaining cabinet members’, 21 September 2021. Last accessed: 11 October 2021

‘Taliban Commander in Takhar Shot Dead a Man for Killing His Son in the Past’, 7 November 2021. Last accessed: 13 December 2021

‘Taliban Detain 18 Civilians, Including 9 Women, in Herat for Prostitution’, 11 December 2021. Last accessed: 13 December 2021

‘Taliban Fighters Collect Blood Money in Ghor Province’, 18 October 2021. Last accessed: 7 December 2021

‘The Taliban Shot Dead Two Former Army Commanders in Takhar’, 9 November 2021. Last accessed: 7 December 2021

‘Two Former Female Officers Found Dead in Paktia’, 13 November 2021. Last accessed: 7 December 2021

‘Two Taliban Officials Arrested in Daikundi for Killing a Former Soldier’, 3 December 2021. Last accessed: 7 December 2021

Hindustan Times, ‘Taliban don’t allow 70 Afghan Sikhs, Hindus to board flight to India’, 22 August 2021. Last accessed: 9 December 2021

Human Rights Watch (HRW),

‘Afghan Women Protest Against Taliban Restrictions’, 7 September 2021. Last accessed: 6 December 2021

‘Afghanistan: Surge in Islamic State Attacks on Shia’, 25 October 2021. Last accessed: 8 December 2021

‘Afghanistan: Taliban Abuses Cause Widespread Fear’, 23 September 2021. Last accessed: 7 December 2021

‘Afghanistan: Taliban Crackdown on Media Worsens’, 22 November 2021. Last accessed: 22 November 2021. Last accessed: 9 December 2021

‘Afghanistan: Taliban Forcibly Evict Minority Shia’, 22 October 2021. Last accessed: 8 December 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

‘Afghanistan: Taliban Severely Restrict Media’, 1 October 2021. Last accessed: 26 January 2022

‘Afghanistan: Taliban “Vice” Handbook Abusive’, 29 October 2021. Last accessed: 2 November 2021

‘From Taliban to Taliban: Cycle of Hope, Despair on Women’s Rights’, 1 November 2021. Last accessed: 7 December 2021

‘Executions and Enforced Disappearances in Afghanistan under the Taliban’, 30 November 2021. Last accessed: 7 December 2021

Independent, ‘Despite mistrust, Afghan Shiites seek Taliban protection’, 16 November 2021. Last accessed: 8 December 2021

India Today, ‘Taliban’s special forces “forcibly” enter Kabul Gurdwara, Sikh community seeks India’s help’, 15 October 2021. Last accessed: 9 December 2021

Institute of Development Studies – Coalition for Religious Equality and Inclusive Development (IDS-CREID), ‘Scared and hiding: Shi’a Hazaras of Afghanistan fear renewed Taliban persecution’, 15 September 2021. Last accessed: 8 December 2021

International Crisis Group (ICG),

‘Afghanistan’s Taliban Expand Their Interim Government’, 28 September 2021. Last accessed: 28 October 2021

‘Who Will Run the Taliban Government?’, 9 September 2021. Last accessed: 28 October 2021

International Federation of Journalists (IFJ), ‘Afghanistan: Draconian media rules set to further strangle media’, 28 September 2021. Last accessed: 1 November 2021

International Forum for Right and Security (IFFAS), ‘The Dilemma of Sikh Community in Afghanistan: Convert or Face the Wrath’, 17 October 2021. Last accessed: 9 December 2021

Jurist,

‘Afghanistan bar association head pleads for international help as armed Taliban take over offices, displace leadership’, 24 November 2021. Last accessed: 10 December 2021

‘Afghanistan dispatches: “Anyone on the Taliban’s blacklist is in great danger”’, 26 October 2021. Last accessed: 6 December 2021

‘Afghanistan dispatches: eyewitness at the AIBA takeover – “the Taliban said: “It is enough for you what we do not kill you now.”’, 25 November 2021. Last accessed: 10 December 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

‘Afghanistan dispatches: new Taliban justice ministry rules severely restrict hiring of legal officials’, 25 November 2021. Last accessed: 6 December 2021

‘Afghanistan dispatches: Taliban killings belie announced amnesty policy’, 27 November 2021. Last accessed: 10 December 2021

‘Afghanistan dispatches: Taliban warning calls rights activists in Panjshir province infidels and calls for their immediate arrest’, 25 November 2021. Last accessed: 10 December 2021

‘Taliban justice ministry summons protesting lawyers after AIBA press conference dispersed’, 5 December 2021. Last accessed: 10 December 2021

‘Taliban proceed with plans to strip independence of Afghanistan lawyers’, 3 January 2022. Last accessed: 26 January 2022

Khaama Press,

‘EU to reopen diplomatic office in Kabul within a month’, 24 October 2021. Last accessed: 26 January 2022

‘Taliban assure UN of protecting their administrations in Afghanistan’, 24 October 2021. Last accessed: 3 November 2021

‘Taliban bans arbitrary operations and courts’, 13 November 2021. Last accessed: 10 December 2021

‘Taliban pledge to man security of Shi’ite mosques’, 17 October 2021. Last accessed: 8 December 2021

‘Taliban to investigate torture of former security personnel’, 31 December 2021. Last accessed: 26 January 2022

New York Post, ‘Taliban are reportedly beating Afghans for wearing Western clothes’, 23 August 2021. Last accessed: 10 December 2021

Qantara, ‘Afghanistan’s repressed Hazaras face a hostile Taliban’, 7 September 2021. Last accessed: 8 December 2021

Pajhwok News, ‘Taliban to temporarily adopt Zahir Shah era constitution’, 28 September 2021. Last accessed: 28 October 2021

Press Trust of India (PTI), ‘Taliban said no harm will be done to gurdwaras, but who will take care of them: Afghan Sikh MP’, (published in The New Indian Express), 25 August 2021. Last accessed: 9 December 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

Radio Free Europe Radio Liberty (RFERL), ‘Afghan Pilots Who Fled To Tajikistan Say Taliban Is Threatening Relatives Back Home’, 23 October 2021. Last accessed: 7 December 2021

Reporters Without Borders, (RSF),

‘Afghanistan: “11 journalism rules” imposed by Taliban open way to censorship and arbitrary decisions, RSF warns’, 22 September 2021. Last accessed: 1 November 2021

‘Are the Taliban now showing their true face to journalists?’ 10 September 2021. Last accessed: 9 December 2021

Republic World, “‘Atrocity on minority” Afghan Sikhs Receive Ultimatum From Taliban, Asked To “either Convert Or Leave”’: Reports’, 23 October 2021. Last accessed: 9 December 2021

Reuters,

‘Brother of Afghan opposition figure executed by Taliban, family says’, 10 September 2021. Last accessed: 3 November 2021

‘Exclusive: “They’ll kill us” – Afghan pilots at Uzbek camp fear deadly homecoming’, 3 September 2021. Last accessed: 7 December 2021

Shaheen, S (@SuhailShaheen1), Tweet ‘List of Acting Ministers and Heads of Departments (in English)’, 3.54am UK Time, 8 September 2021. Last accessed: 12 October 2021

South China Morning Post (SCMP), ‘Afghans adjust to traditional clothes as new Taliban regime begins’, 11 September 2021. Last accessed: 10 December 2021

Swisspeace, ‘US withdrawal and the Taliban regime in Afghanistan: Future Policy Directions’, September 2021. Last accessed: 28 October 2021

The Telegraph, ‘Sikh exodus from Afghanistan as community flees extremist persecution after Taliban takeover’, 13 October 2021. Last accessed: 9 December 2021

The Times of India,

‘Afghanistan: Jalalabad Sikhs celebrate first Prakash Purb of Sri Guru Granth Sahib’, 8 September 2021. Last accessed: 9 December 2021

‘Armed men enter Kabul gurdwara, intimidate staff’, 15 October 2021. Last accessed: 9 December 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

‘Don’t spread fake news about us, say Afghan Hindus, Sikhs’, 25 October 2021. Last accessed: 9 December 2021

Tolo News,

‘257 Media Outlets Closed in 100 Days Since Takeover’, 23 November 2021. Last accessed: 10 December 2021

‘Kabul Residents Urge Govt to Tackle Crime’, 26 November 2021. Last accessed: 10 December 2021

‘Kidnapping Cases Surge in Afghanistan’, 28 October 2021. Last accessed: 10 December 2021

‘Use of Shah-Era Constitution Not Final: Source’, 29 September 2021. Last accessed: 28 October 2021

‘Violators of “Amnesty Decree” Will Be Prosecuted: MoFA’, 6 December 2021. Last accessed: 13 December 2021

The Tribune, ‘Afghan Sikhs, Hindus to be allowed to travel: Taliban’, 30 August 2021. Last accessed: 9 December 2021

UN Assistance Mission in Afghanistan (UNAMA), ‘SRSG Lyons Briefing to the UNSC on the Situation in Afghanistan’, 17 November 2021. Last accessed: 13 December 2021

UN General Assembly (UNGA), ‘The situation in Afghanistan and its implications for international peace and security; Report of the Secretary-General’ [A/76/328-S/2021/759], 2 September 2021. Last accessed: 28 October 2021

UN Human Rights Office of the High Commissioner (OHCHR)

‘Afghanistan: Human rights defenders living under “climate of fear” – UN expert’, 3 November 2021. Last accessed: 9 December 2021

‘Press briefing notes on Afghanistan’, 10 September 2021. Last accessed: 13 December 2021

UN Web TV, ‘High Commissioner Update on Afghanistan – Human Rights Council’, 14 December 2021. Last accessed: 14 December 2021

US Department of State (USSD),

‘2020 Country Reports on Human Rights Practices: Afghanistan’, 30 March 2021. Last accessed: 8 December 2021

‘Joint Statement on Reports of Summary Killings and Enforced Disappearances in Afghanistan’, 4 December 2021. Last accessed: 13 December 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

The Washington Post,

‘The Taliban is bringing back its feared ministry of “vice and virtue”’, 8 September 2021. Last accessed: 26 October 2021

‘The Taliban is trying to win over Afghanistan’s Shiites with a 33-year-old Hazara emissary. But many question the group’s sincerity’, 1 November 2021. Last accessed: 8 December 2021

WION, ‘Taliban member brutally tortures Afghan army official’, 29 December 2021. Last accessed: 26 January 2022

Yam M @yamphoto, ‘Painful. Afghan journalists from @Etilaatroz, Nemat Naqdi & Taqi Daryabi, display wounds sustained from Taliban torture & beating while in custody after they were arrested for reporting on a women’s rally in #Kabul, #Afghanistan’ (Twitter), 8 September 2021. Last accessed: 9 December 2021

Sources consulted but not cited

Al Jazeera,

‘Afghan journalists lament ‘bleak’ future for media under Taliban’, 22 October 2021. Last accessed: 9 December 2021

‘Afghanistan: Taliban leader warns of infiltrators’, 4 November 2021. Last accessed: 10 December 2021

‘Why the Hazara people fear genocide in Afghanistan’, 27 October 2021. Last accessed: 8 December 2021

BBC News, ‘Life in Kabul under Taliban: Where is your male escort?’, 3 September 2021. Last accessed: 7 December 2021

Human Rights Watch (HRW), ‘For Afghan Women, the Frightening Return of “Vice and Virtue”’, 29 September 2021. Last accessed: 7 December 2021

Independent, ‘“Our work is not done”: Female Afghan MPs who escaped the Taliban launch women’s parliament in exile’, 29 November 2021. Last accessed: 7 December 2021

Mahdi S, ‘The Pen vs the AK-47: the Future of Afghan Media Under the Taliban’, 8 September 2021. Last accessed: 1 November 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

バージョン管理

承認

本情報ノート承認に関する情報は下記のとおり。

- ・ 第2.0版
- ・ 2022年2月9日から発効

本書の直近版からの変更点

委託事項（Terms of Reference）に従いCOIを更新し、それに合わせて評価を改訂。